

根 室 市 人 口 ビ ジ ョ ン

平成27年7月31日
北海道根室市

根室市人口ビジョン 目次

第1章 根室市人口ビジョンについて	
1. 人口ビジョンの位置付けと策定について	3
2. 対象期間	3
3. 将来人口の推計と分析	3
第2章 国の長期ビジョン	
1. 中長期展望	4
2. 基本目標【成果指標2020年(平成32年)】	4
3. 人口の推移と長期的な見通し	5
第3章 北海道の取組指針	
1. 総人口の推移	6
2. 自然増減・社会増減の推移	6
3. 北海道人口の将来推計	7
4. 人口減少に関する対応方針	7
5. 人口減少により地域に生じる様々な課題への対応	7
第4章 根室市人口動向分析	
1. 根室市の人口と世帯数の推移	8
2. 年齢3区分別人口の推移	8
3. 年齢構成	9
4. 社会動態・自然動態の推移	10
5. 社会動態・自然動態の状況【根室・釧路管内各市町村との比較】	11
6. 転出・転入の状況	12-13
7. 転出・転入年齢人口の分析	14
8. 合計特殊出生率推移	15
9. 人口減少段階分析	16
10. 産業別就業人口の推移	17
11. 町内別人口推移	18
第5章 根室市将来人口の推計と分析	
1. 根室市総人口の将来推計	19-20
2. 年齢3区分人口推計	21-23
3. 20～39歳女性人口の将来推計	24
4. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析	25-26
第6章 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	
1. 公共施設の将来負担推計	27-28
2. 個人市民税推計	29
3. 根室市財政の影響推計	30
4. 根室市事業所数及び従業者数の推移	31
5. 従業者数の将来推計	31
6. 従業者の年齢別構成割合推移	32
7. 雇用問題の推移	32
第7章 将来展望	
1. 目指すべき将来の方向性	33-35
2. 人口ビジョン総括	36

1. 人口ビジョンの位置付けと策定について

- ・人口ビジョンは、根室市における人口の現状を分析するとともに、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものであり、「まち・ひと・しごと創生」の実現に向けた、効果的な施策を企画立案する上で、重要な基礎として位置付けする。
- ・「根室市創生有識者会議」において、総合戦略のビジョンを広く検討するなかで、更なる分析と方向性を加味し当ビジョンに反映させていくものとする。
- ・国や北海道の長期ビジョン及び総合戦略を始め、平成27年3月に策定した、第9期根室市総合計画を勘案し策定するものとする。
- ・今後、策定する根室市創生総合戦略は当ビジョンを基礎とし、根室市の人口動向や産業実態等を踏まえ、平成27年度(2015年度)から平成31年度(2019年度)の5ヶ年の政策目標・施策を策定する。

2. 対象期間

- ・人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間である平成72年(2060年)を基本とする。但し、国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の推計期間である、平成52年(2040年)を目処とするなど、今後の議論や地域の実情に応じた期間を設定することがある。

3. 将来人口の推計と分析

- ・社人研による「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」、日本創成会議・人口減少問題検討分科会による「地域別将来人口推計(平成26年5月推計)」、根室市による「第9期根室市総合計画の将来人口推計」等既存の将来人口推計を活用して、対象期間までの根室市における将来人口を分析する。

国の長期ビジョン(抜粋)

1. 中長期展望 2060年(平成72年)を視野

◆人口減少問題の克服

2060年(平成72年)に1億人程度の人口を確保
現状:日本の人口1億2708万3千人
(平成26年10月1日現在確定値:総務省統計局発表)

国民の希望が実現した場合の出生率=1.8

◆成長力の確保

2050年(平成62年)代に実質GDP成長率1.5~2.0%程度維持
(人口安定化・生産性向上が実現した場合)

現状:0.0%(2014暦年実質年次GDP:内閣府)

2. 基本目標【成果指標2020年(平成32年)】

◆地方における安定した雇用を創出する

・若者雇用創出数(地方)

2020年(平成32年)までの5年間で30万人

◆地方への新しいひとの流れをつくる

・地方・東京圏の転出入均衝(2020年)

地方⇒東京圏転入 6万人減

東京圏⇒地方転出 4万人増

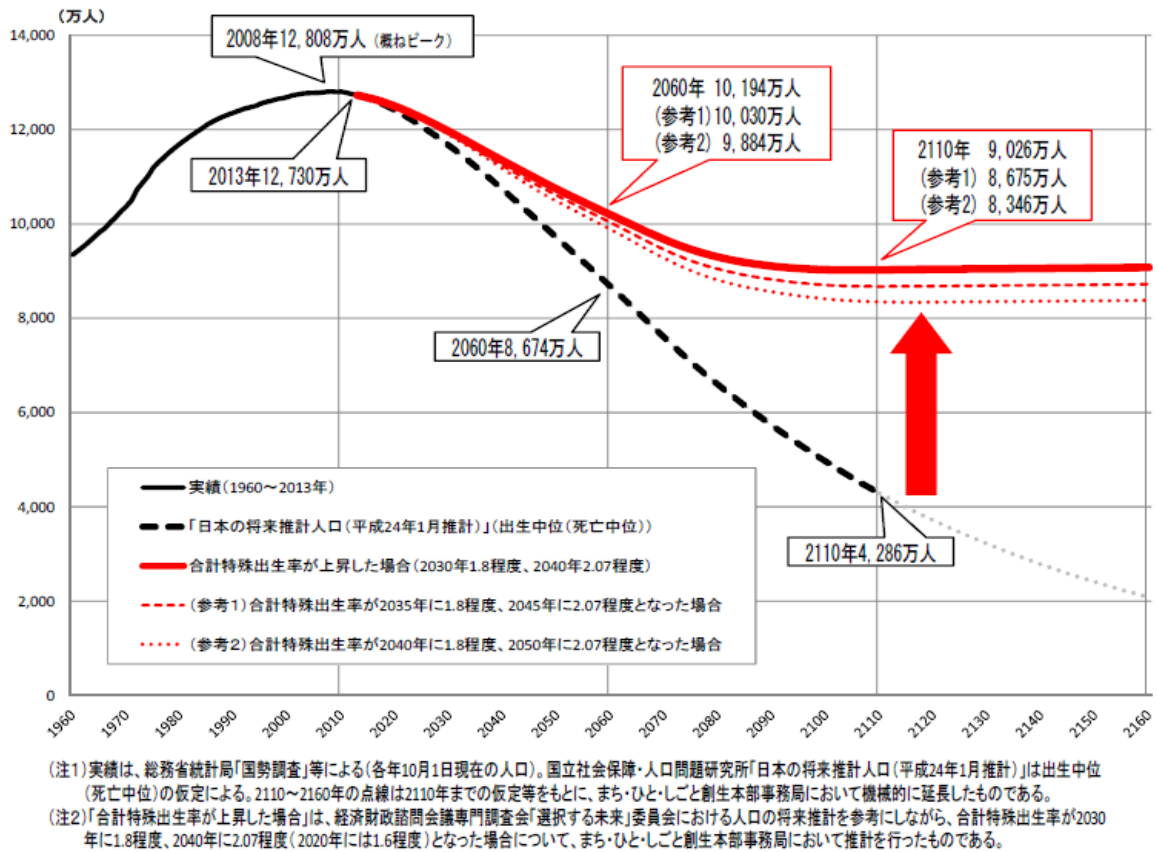
◆若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

・第1子出産前後の女性継続就業率

55%【現状:2010年(平成22年)38%】

・結婚希望実績指標80%【現状:2010年(平成22年)68%】

3. 人口の推移と長期的な見通し



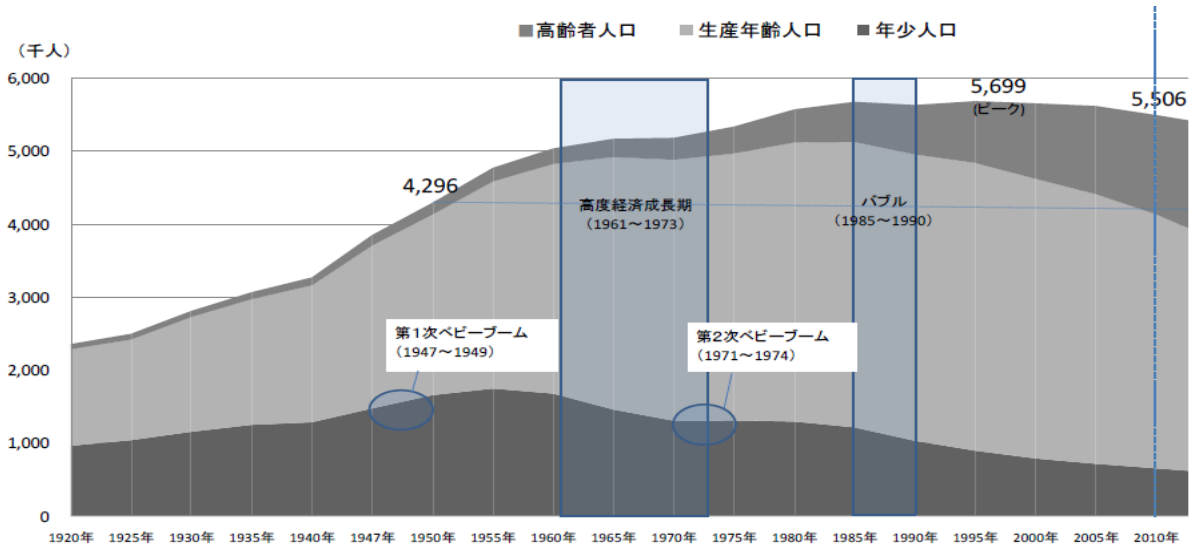
- ◆ 社人研「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位(死亡中位))によると、2060年(平成72年)の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されており、2008年(平成20年)に始まった人口減少は、今後加速度的に進むと予測される。
- ◆ 人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。東京の人口一極集中が顕著であり地方の社会動態に大きな影響を及ぼしている。
- ◆ 合計特殊出生率が2020年(平成32年)に1.6程度、2030年(平成42年)に1.8程度、2040年(平成52年)に2.07程度まで上昇すると、2060年(平成72年)の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- ◆ 仮に合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。

第3章 北海道の取組指針

北海道における人口減少問題に対する取組指針【抜粋】

1. 総人口の推移

北海道の人口は、1970年代の高度経済成長期と1990年前後のバブル期に一時的に減少に転じたものの、長期的には増加を続け1997年(平成9年)にピークとなる約570万人に達したが、その後は減少に転じている。

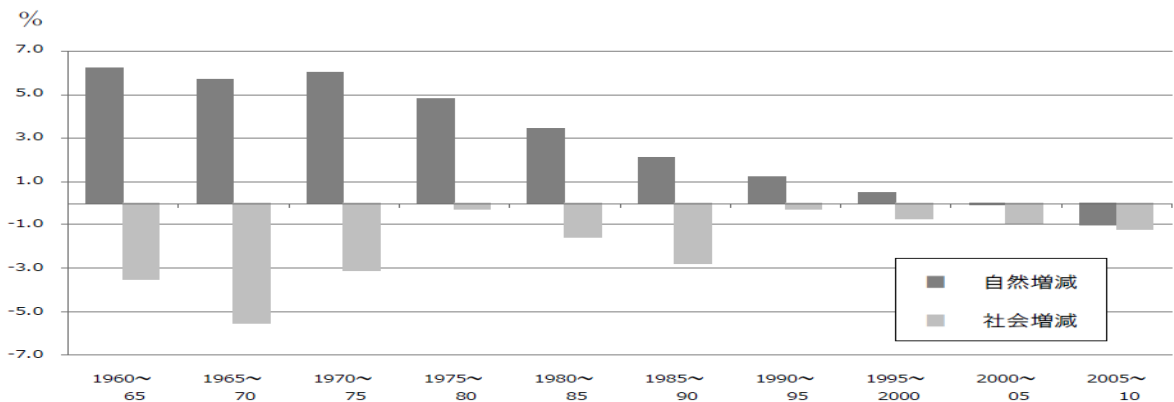


出典 総務省「国勢調査」及び「人口推計」

2. 自然増減・社会増減の推移

自然増減については、出生率の低下や母親世代の人口減少により出生数が減少傾向にある中、2002年(平成14年)までは死亡数が出生数を下回っていたため、自然増の状況が続いていたが、2003年(平成15年)以降は自然減に転じている。

社会増減については、1970年代の高度経済成長期と1990年(平成2年)前後のバブル期に大きく転出超過になるなど、年次ごとの変動はあるが1995年(平成7年)を除く半世紀にわたり道外への転出超過が続いている。

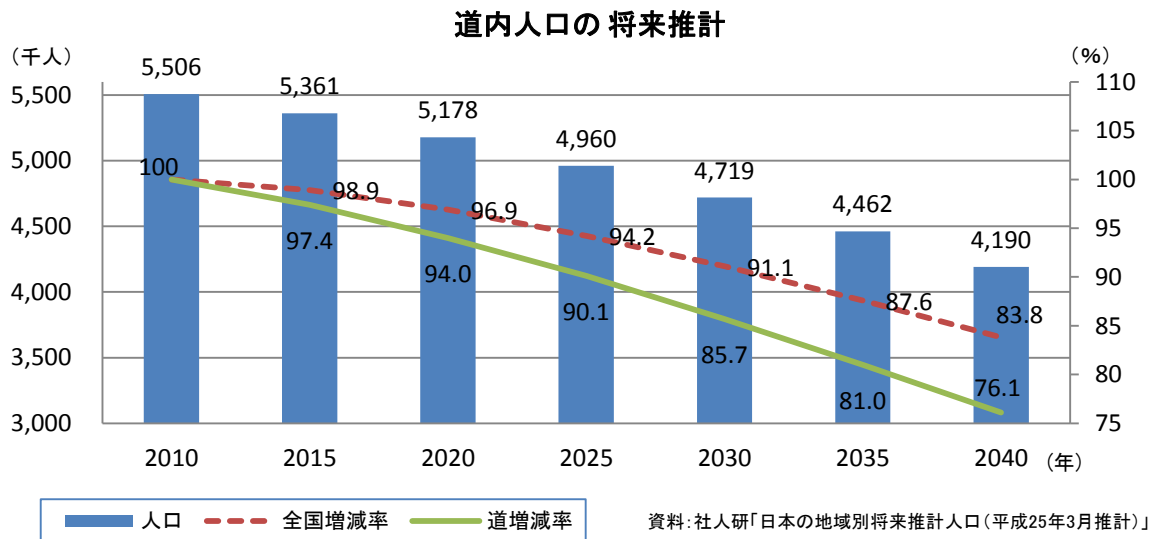


※自然増減：出生児数－死亡者数
社会増減：入国超過数＋国籍異動者数＋都道府県間転入超過数
出典 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」(2014年版)

3. 北海道人口の将来推計

社人研の将来人口推計によると、2040年(平成52年)の北海道の総人口は419万人と2010年(平成22年)の551万人を100とした場合、76.1の水準にまで急減すると推計されている。

また、全道の人口が減少する中、札幌市への人口集中割合は、2010年(平成22年)の34.8%から2040年(平成52年)40.9%にまで高まるとされており、地方の人口減少が進むと見込まれている。



4. 人口減少に関する対応方針

◆人口減少の進行の緩和

北海道の合計特殊出生率は2013年(平成25年)で1.28と、全国平均の1.43を下回っている。安心して子供を産み育てやすい環境づくりを進め、結婚や出産の希望をかなえられる社会の実現を図り、自然減への対応を進める必要がある。

◆社会減(転入者数<転出者数)への対応

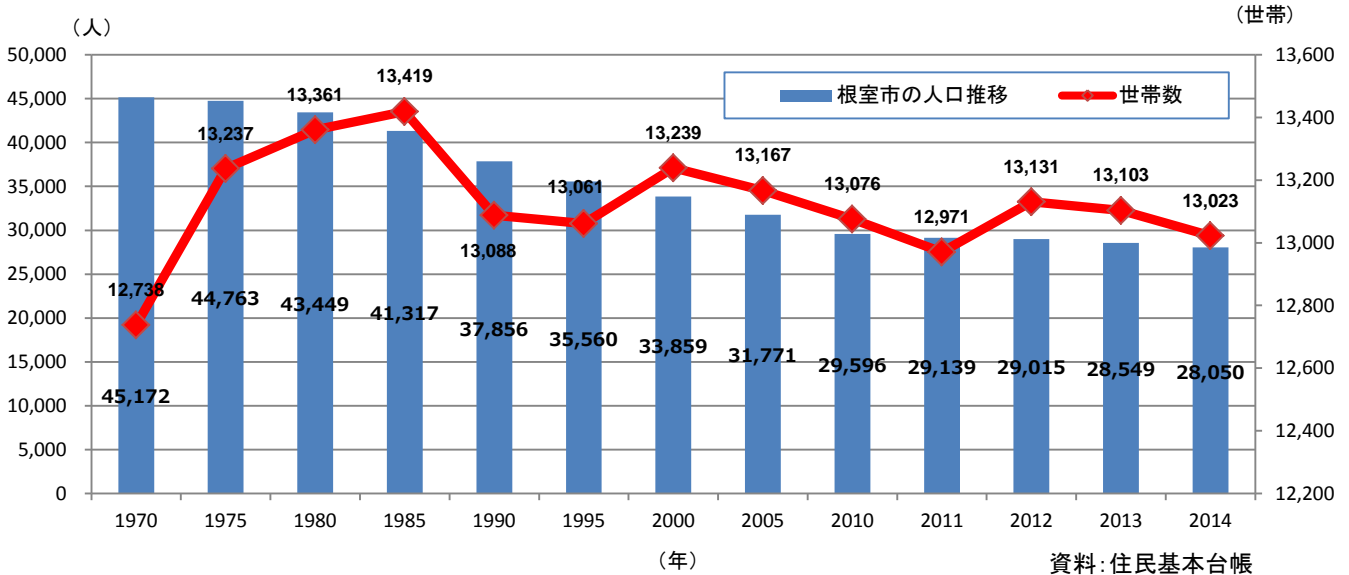
地域からの人口流出の抑制と札幌一極集中への対応を進めるとともに、北海道全体として道外への人口流出の抑制を図る必要がある。

5. 人口減少により地域に生じる様々な課題への対応

生産年齢人口や年少人口の割合が低い北海道の人口構造を踏まえると、今後出生率の向上や転出超過傾向の抑制が図られたとしても、人口減少の傾向は長期的に続く見込まれることから、人口減少の進行の緩和を図る方策とともに、人口減少が地域に与える様々な課題への対応を同時に進める必要がある。

第4章 根室市人口動向分析

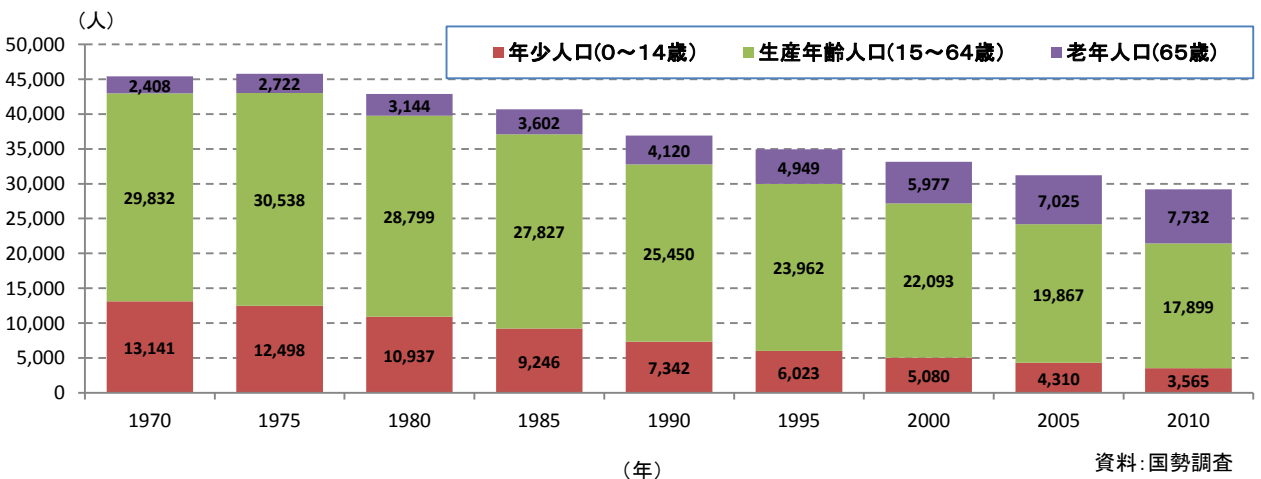
1. 根室市の人口と世帯数の推移



根室市の総人口は、1966年(昭和41年)の49,896人をピークに減少を続けている。世帯数は1984年(昭和59年)の13,444世帯がピークとなり、その後も1万3千世帯で推移している。

1970年(昭和45年)の1世帯当たりの家族人数は3.55人であったが、2014年(平成26年)では2.15人であり核家族化が進行している。

2. 年齢3区分別人口の推移



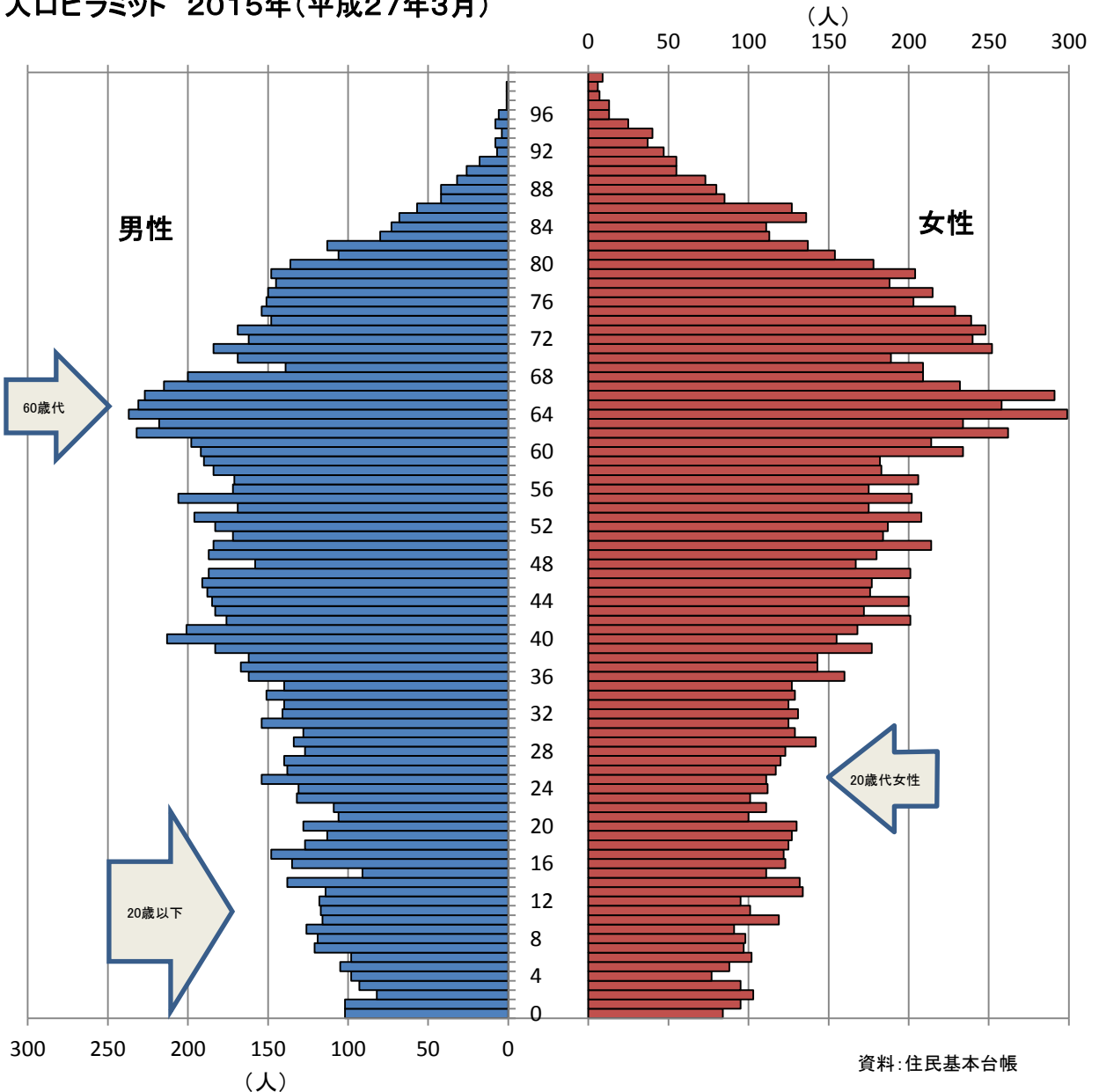
年齢3区分人口では、少子高齢化の進行から年少人口の減少と、老年人口の大幅な増加が見られる。高齢化社会が急速に進むなかで、15~64歳の生産年齢人口に更なる社会的負担の増加が予測される。

3. 年齢構成

根室市の人口ピラミッドを見てみると、団塊世代(第1次ベビーブーム)を含む60歳代が多く、20歳以下が少ない状況となっており、第1次ベビーブームのピーク層が老齢世代となっていることから、今後は急速な人口の自然減少が予測される。

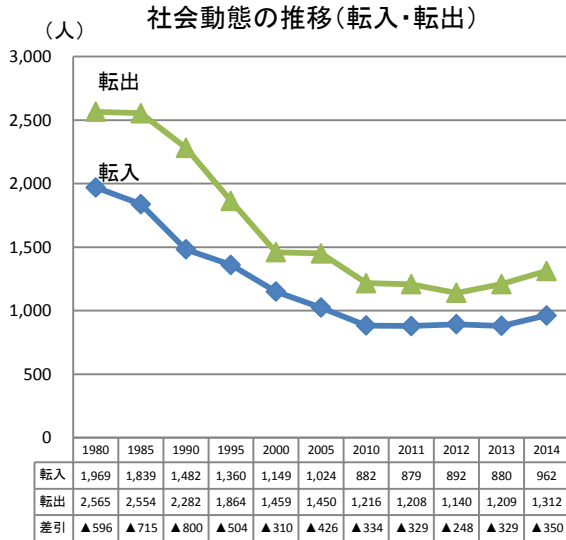
最も大きな問題として20歳代の女性人口が少なく、将来の子供の出生数に大きな影響がでると予測され、将来人口の確保が非常に困難な状況となっていることから、若い女性が住み続けたいと思うまちづくりが必要である。

人口ピラミッド 2015年(平成27年3月)

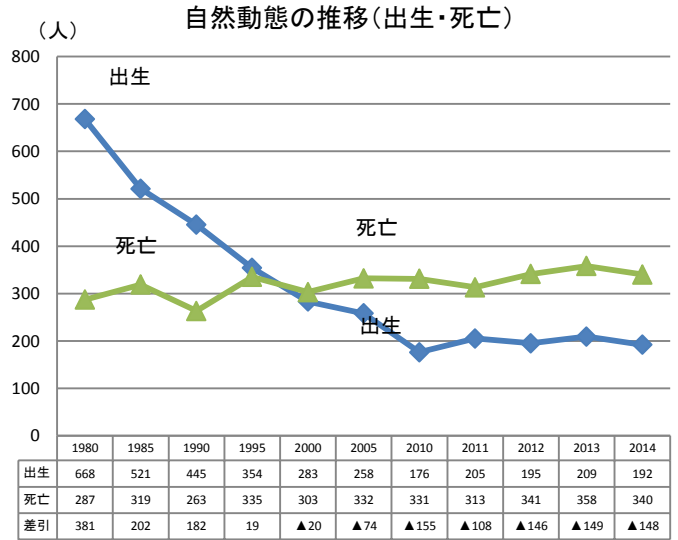


第4章 根室市人口動向分析

4. 社会動態・自然動態の推移



資料:住民基本台帳



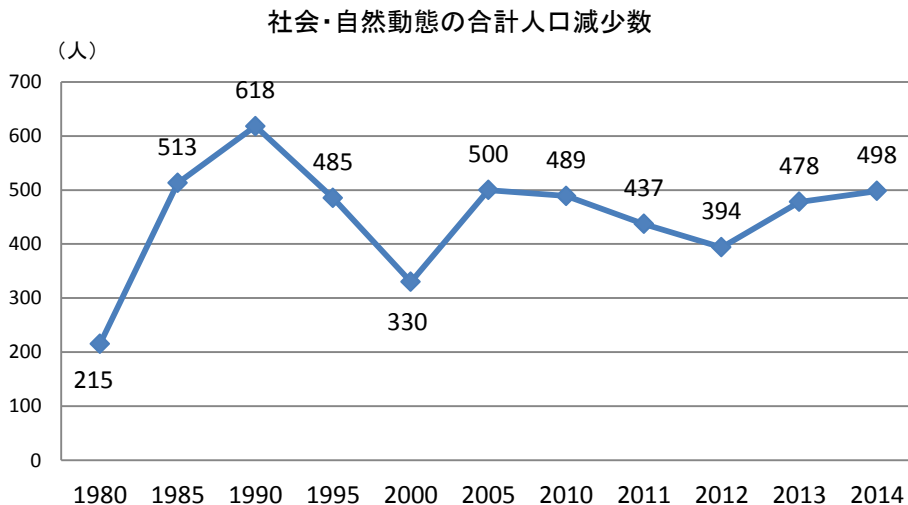
資料:住民基本台帳

社会動態については200海里規制による漁業の衰退を受け、1980年(昭和55年)頃に転出数がピークを迎え、1990年(平成2年)には800人ももの転出超過となっており、2010年(平成22年)以降も年間で300人前後の転出超過が続いている。

自然動態については、1999年(平成11年)から自然減(死亡数が出生数を上回る状況)に転じており、現在も年間で100人以上の自然減少が続いている。

死亡人数については、ほぼ横這いで推移しているが、出生数は1980年(昭和55年)と比べると約71%も減少しており急速に少子化が進行している。

社会・自然動態を合計すると、2010年(平成22年)以降も年間で概ね400~500人程度の人口が減少している。



資料:住民基本台帳

第4章 根室市人口動向分析

5. 社会動態・自然動態の状況【根室・釧路管内各市町村との比較】

社会増加率順 2013年(平成25年)

順位	市町村	社会増加率
1	鶴居村	0.99
2	中標津町	-0.14
3	弟子屈町	-0.48
4	浜中町	-0.50
5	釧路町	-0.67
6	釧路市	-0.69
7	標津町	-0.75
8	別海町	-0.78
9	厚岸町	-1.04
10	根室市	-1.09
11	標茶町	-1.69
12	白糖町	-1.95
13	羅臼町	-2.05
参考	国	-0.01
参考	北海道	-0.15

自然増加率順 2013年(平成25年)

順位	市町村	自然増加率
1	中標津町	-0.03
2	別海町	-0.04
3	釧路町	-0.12
4	釧路市	-0.48
5	根室市	-0.51
6	羅臼町	-0.52
7	弟子屈町	-0.59
8	標津町	-0.64
9	標茶町	-0.67
10	浜中町	-0.71
11	厚岸町	-0.78
12	鶴居村	-0.79
13	白糖町	-1.17
参考	国	-0.18
参考	北海道	-0.39

※自然増加率順・社会増加率順は、総務省資料 平成25年人口動態(市区町村別)より作成

「20～39歳女性」人口 2010年(平成22年)

根釧 順位	市町村	総人口	20～39歳 女性人口	割合
1	中標津町	23,982	2,995	12.5%
2	釧路町	20,526	2,373	11.6%
3	別海町	15,855	1,783	11.2%
4	釧路市	181,169	20,168	11.1%
5	標津町	5,646	592	10.5%
6	厚岸町	10,630	1,075	10.1%
7	根室市	29,201	2,930	10.0%
7	羅臼町	5,885	586	10.0%
9	浜中町	6,511	641	9.8%
10	鶴居村	2,627	232	8.8%
11	標茶町	8,285	719	8.7%
12	白糖町	9,294	783	8.4%
13	弟子屈町	8,278	685	8.3%

(資料:地域人口減少白書)

人口動態を根室・釧路管内の各市町村と比較すると、自然増加率については5位に位置しているが、社会増加率については10位と低位に位置しており、社会減少の縮小に向けた対策が重要である。

「20～39歳女性」人口を見ると、根室市総人口に対する割合は10.0%であり、根釧各市町村の中では中位に位置している。

将来子供を産む女性若年層の減少は、地域の出生数そのものに大きな影響をあたえることから、女性若年層の社会減少縮小に向けた対策が重要である。

第4章 根室市人口動向分析

6. 転出・転入の状況

転出 2013年(平成25年)

移動後の住所地 都道府県、市区町村	人数
【 転 出 合 計 】	(1,185)
【 道 内 合 計 】	(954)
100 札 幌 市	303
206 釧 路 市	133
691 別 海 町	67
13 東 京 都	58
692 中 標 津 町	46
207 帯 広 市	38
204 旭 川 市	32
224 千 歳 市	26
11 埼 玉 県	26
208 北 見 市	21
211 網 走 市	20
12 千 葉 県	20
203 小 樽 市	14
02 青 森 県	14
14 神 奈 川 県	14
213 苫 小 牧 市	13
578 白 老 町	13
668 白 糠 町	13
23 愛 知 県	13
202 函 館 市	12
205 室 蘭 市	12
217 江 別 市	12
543 美 幌 町	11
303 当 別 町	10
210 岩 見 沢 市	9
345 森 町	9
662 厚 岸 町	9
694 羅 臼 町	9
663 浜 中 町	8
04 宮 城 県	8
15 新 潟 県	8
27 大 阪 府	8
214 稚 内 市	7
555 遠 軽 町	7
34 広 島 県	7
225 滝 川 市	6
40 福 岡 県	6
564 大 空 町	5
631 音 更 町	5
646 本 別 町	5
665 弟 子 屈 町	5
10 群 馬 県	5
21 岐 阜 県	5
28 兵 庫 県	5
47 沖 縄 県	5

(資料:住民基本台帳人口移動報告)

転入 2013年(平成25年)

移動前の住所地 都道府県、市区町村	人数
【 転 入 合 計 】	(871)
【 道 内 合 計 】	(687)
100 札 幌 市	190
206 釧 路 市	74
691 別 海 町	41
692 中 標 津 町	40
13 東 京 都	38
211 網 走 市	33
207 帯 広 市	26
662 厚 岸 町	21
11 埼 玉 県	21
217 江 別 市	17
14 神 奈 川 県	17
694 羅 臼 町	16
213 苫 小 牧 市	15
204 旭 川 市	14
693 標 津 町	14
202 函 館 市	12
208 北 見 市	12
224 千 歳 市	12
661 釧 路 町	12
23 愛 知 県	11
47 沖 縄 県	11
234 北 広 島 市	10
22 静 岡 県	10
203 小 樽 市	9
607 浦 河 町	9
663 浜 中 町	9
02 青 森 県	8
40 福 岡 県	8
228 深 川 市	7
28 兵 庫 県	7
210 岩 見 沢 市	5
231 恵 庭 市	5
04 宮 城 県	5
12 千 葉 県	5
26 京 都 府	5
34 広 島 県	5

(資料:住民基本台帳人口移動報告)

転入・転出 2013年(平成25年)

都道府県、市区町村	社会増減
【 合 計 】	(▲314)
【 道 内 合 計 】	(▲267)
札 幌 市	▲113
釧 路 市	▲59
別 海 町	▲26
東 京 都	▲20
旭 川 市	▲18
千 葉 県	▲15
千 歳 市	▲14
帯 広 市	▲12
白 老 町	▲12
白 糠 町	▲12
室 蘭 市	▲9
北 見 市	▲9
当 別 町	▲9
森 町	▲9
美 幌 町	▲9
新 潟 県	▲7
中 標 津 町	▲6
青 森 県	▲6
小 樽 市	▲5
遠 軽 町	▲5
大 空 町	▲5
音 更 町	▲5
本 別 町	▲5
群 馬 県	▲5
埼 玉 県	▲5
岐 阜 県	▲5
江 別 市	5
深 川 市	5
北 広 島 市	6
浦 河 町	6
沖 縄 県	6
羅 臼 町	7
釧 路 町	9
静 岡 県	9
標 津 町	11
厚 岸 町	12
網 走 市	13

(資料:住民基本台帳人口移動報告)

転出・転入ともに札幌市が最も多く、転出超過は113人となっている。相対的に、根室市から各市町村への転出が多い状況となっており、社会増減の抑制対策が必要である。

※移動人数5人未満は未掲載。

※道内は各市町村、道外は都府県単位で表記。

第4章 根室市人口動向分析

転出 2012年(平成24年)

移動後の住所地	人数
都道府県、市区町村	
【 転 出 合 計 】	(1,139)
【 道 内 合 計 】	(932)
100 札 幌 市	304
206 釧 路 市	128
692 中 標 津 町	72
13 東 京 都	51
207 帯 広 市	34
691 別 海 町	30
208 北 見 市	24
224 千 歳 市	24
204 旭 川 市	22
203 小 樽 市	21
12 千 葉 県	21
211 網 走 市	19
217 江 別 市	19
11 埼 玉 県	18
202 函 館 市	17
22 静 岡 県	17
02 青 森 県	14
694 羅 臼 町	13
210 岩 見 沢 市	12
662 厚 岸 町	12
661 釧 路 町	10
14 神 奈 川 県	10
27 大 阪 府	10
219 紋 別 市	9
231 恵 庭 市	9
693 標 津 町	9
205 室 蘭 市	8
212 留 萌 市	7
214 稚 内 市	7
04 宮 城 県	7
16 富 山 県	7
23 愛 知 県	7
213 苫 小 牧 市	6
221 名 寄 市	6
665 弟 子 屈 町	6
26 京 都 府	6
228 深 川 市	5
361 江 差 町	5
607 浦 河 町	5

(資料:住民基本台帳人口移動報告)

転入 2012年(平成24年)

移動前の住所地	人数
都道府県、市区町村	
【 転 入 合 計 】	(888)
【 道 内 合 計 】	(730)
100 札 幌 市	203
206 釧 路 市	105
207 帯 広 市	40
692 中 標 津 町	38
13 東 京 都	25
202 函 館 市	24
691 別 海 町	24
203 小 樽 市	20
214 稚 内 市	20
694 羅 臼 町	20
11 埼 玉 県	20
213 苫 小 牧 市	17
02 青 森 県	16
205 室 蘭 市	15
662 厚 岸 町	15
230 登 別 市	14
204 旭 川 市	13
14 神 奈 川 県	13
217 江 別 市	12
12 千 葉 県	12
219 紋 別 市	10
661 釧 路 町	10
211 網 走 市	9
16 富 山 県	9
208 北 見 市	8
224 千 歳 市	8
212 留 萌 市	7
47 沖 縄 県	7
545 斜 里 町	6
607 浦 河 町	6
693 標 津 町	6
04 宮 城 県	6
22 静 岡 県	6
210 岩 見 沢 市	5
346 八 雲 町	5
663 浜 中 町	5
23 愛 知 県	5

(資料:住民基本台帳人口移動報告)

転入一転出 2012年(平成24年)

都道府県、市区町村	増加数
【 合 計 】	(▲251)
【 道 内 合 計 】	(▲202)
100 札 幌 市	▲101
692 中 標 津 町	▲34
13 東 京 都	▲26
206 釧 路 市	▲23
208 北 見 市	▲16
224 千 歳 市	▲16
22 静 岡 県	▲11
211 網 走 市	▲10
204 旭 川 市	▲9
12 千 葉 県	▲9
27 大 阪 府	▲8
210 岩 見 沢 市	▲7
217 江 別 市	▲7
231 恵 庭 市	▲7
691 別 海 町	▲6
221 名 寄 市	▲5
663 浜 中 町	5
207 帯 広 市	6
545 斜 里 町	6
202 函 館 市	7
205 室 蘭 市	7
694 羅 臼 町	7
47 沖 縄 県	7
213 苫 小 牧 市	11
230 登 別 市	12
214 稚 内 市	13

(資料:住民基本台帳人口移動報告)

転出・転入ともに札幌市が最も多く、転入と転出の差引は101人の転出超過となっている。進学が多いためと考えられるが、中標津町や別海町、釧路市の近隣市町村への転出も見られる。

※移動人数5人未満は未掲載
※道内は各市町村、道外は都府県単位で表記。

第4章 根室市人口動向分析

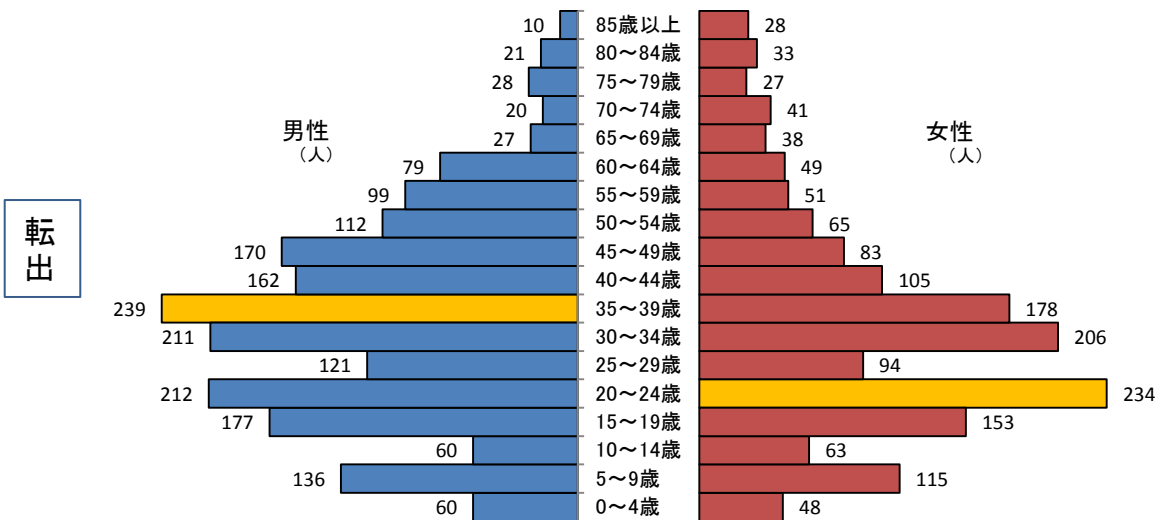
7. 転出・転入年齢人口の分析

転出を年齢別で分析すると、男性は35～39歳、女性は20～24歳の動態が激しく、転入は男性が25～29歳、女性は20～24歳が最も多い。

5年間の総数(男女計)としては、転出3,555人・転入2,392人となっており差引で1,163人の転出超過となっている。

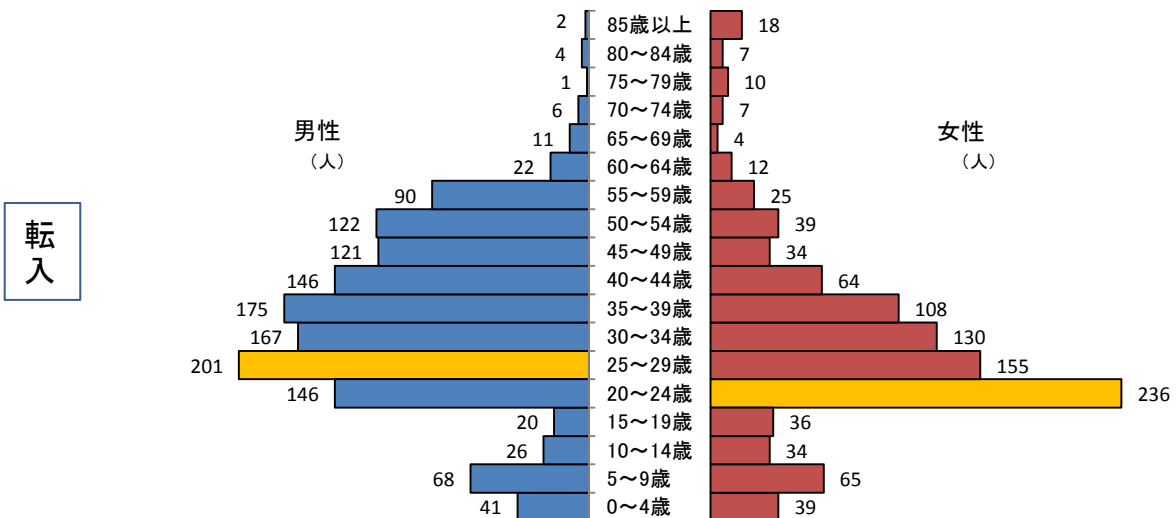
また、結婚・出産が多い年代である20～39歳の社会動態を見ると、男性94人・女性83人の転出超過となっており、この年代の社会減少抑制対策が必要である。

転出年齢人口ピラミッド【2005(H17)～2010(H22)の5年間】



資料: 国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計より作成

転入年齢人口ピラミッド【2005(H17)～2010(H22)の5年間】



資料: 国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計より作成

第4章 根室市人口動向分析

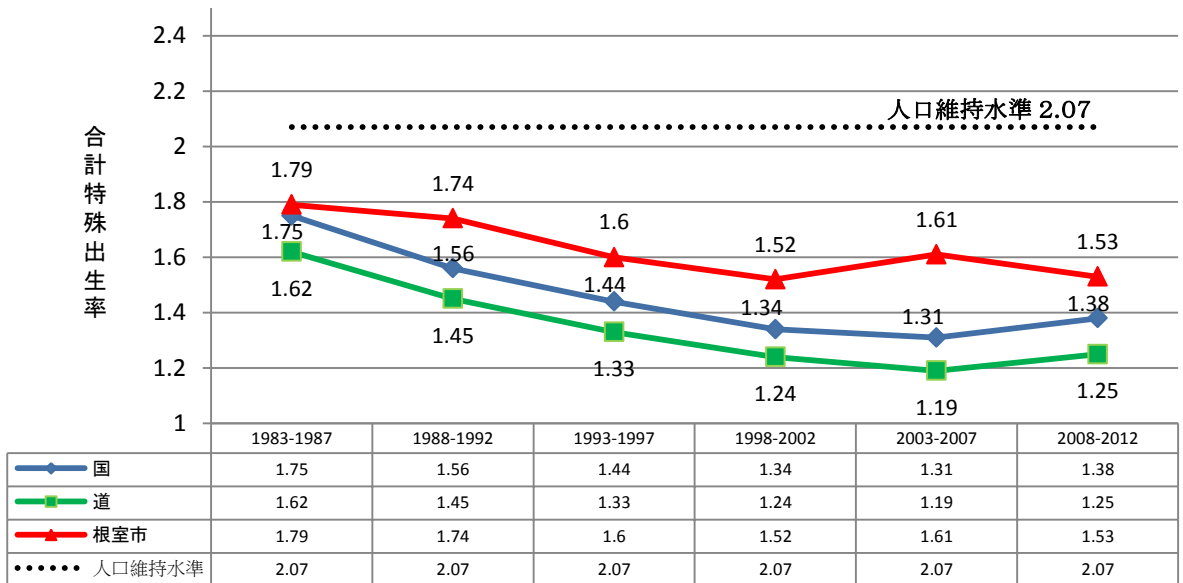
8. 合計特殊出生率推移

一人の女性が、生涯に産むと見込まれる子供の人数を表し、15～49歳の女性が産んだ人数をもとに算出され2.07が人口を維持できる水準とされる。

根室市の合計特殊出生率は、国及び北海道より高い水準で推移しているが、釧路管内(平均値)を除く近隣市町村と比較すると低位で推移している。合計特殊出生率は都市部で低くなる傾向であり、大多数の市町村で年々数値が減少している状況にある。

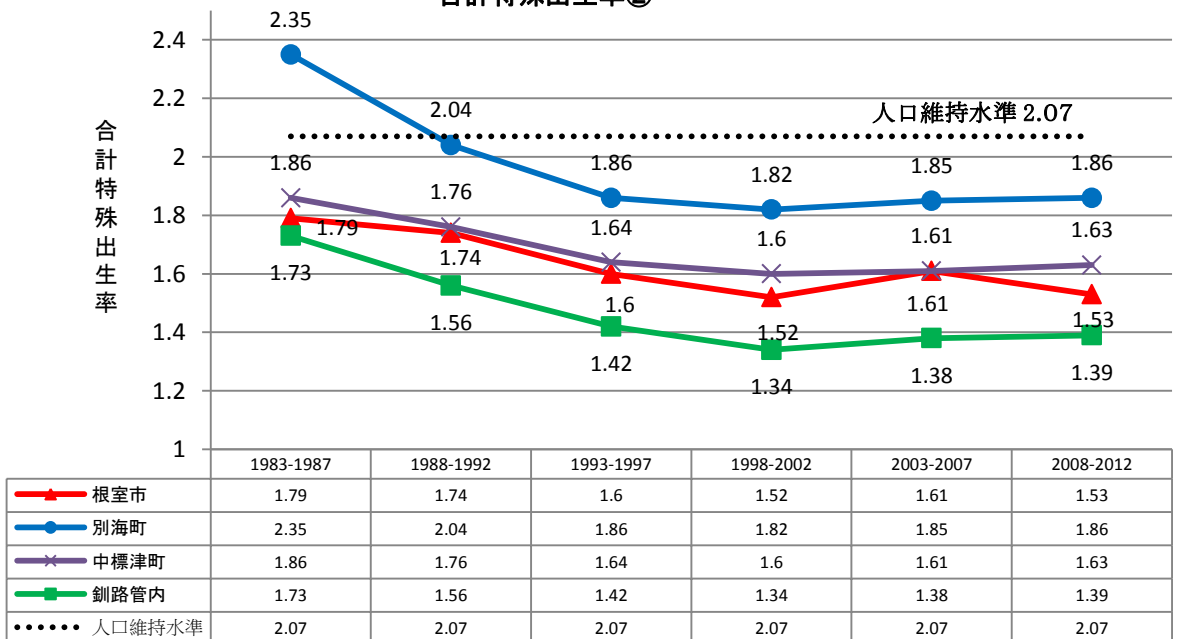
人口維持水準とされる2.07を国及び北海道、各市町村でも大きく下回っており対策が急務となっている。

合計特殊出生率①



(資料:人口動態統計特殊報告)

合計特殊出生率②



(資料:人口動態統計特殊報告)

第4章 根室市人口動向分析

9. 人口減少段階分析

社人研準拠の人口推計を用いて、年齢3区分人口の推移を指数化し分析すると、2040年(平成52年)に根室市の人口減少段階は【第3段階】に入ると推測される。特に年少人口の減少が激しく、2010年(平成22年)と比較すると56%も減少する推計となる。

推計では2035年(平成47年)頃から老年人口も減少し、第2段階に進むと予測されており、その後すぐに老年人口減少が進行する第3段階に入ると予測される。

◆人口減少は以下の3つの段階を経て進行するとされている。

第1段階「老年人口の増加＋生産年齢・年少人口の減少」

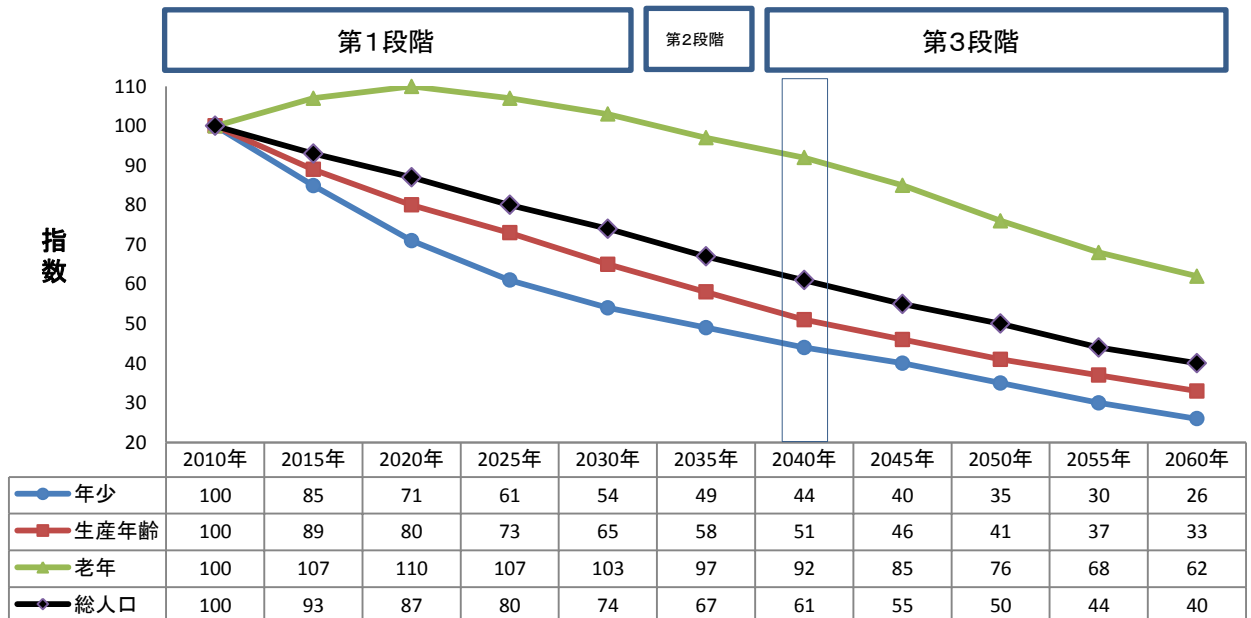
第2段階「老年人口の維持または微減＋生産年齢・年少人口の減少」

第3段階「老年人口の減少＋生産年齢・年少人口の減少」⇒本格的な人口減少時代へ

※2010年(平成22年)の人口を100として、年齢3区分階級の各人口を指数化し推計

区 分	2010年 (平成22年)	2040年 (平成52年)	2010年を100 とした場合の 2040年の指数	人口減少 段 階
老 年 人 口	7,732人	7,136人	92	3
生 産 年 齢 人 口	17,901人	9,174人	51	
年 少 人 口	3,565人	1,581人	44	
総 人 口	29,198人	17,891人	61	

人口減少段階推計



(住民基本台帳を基に作成、2015以降は社人研推計値)

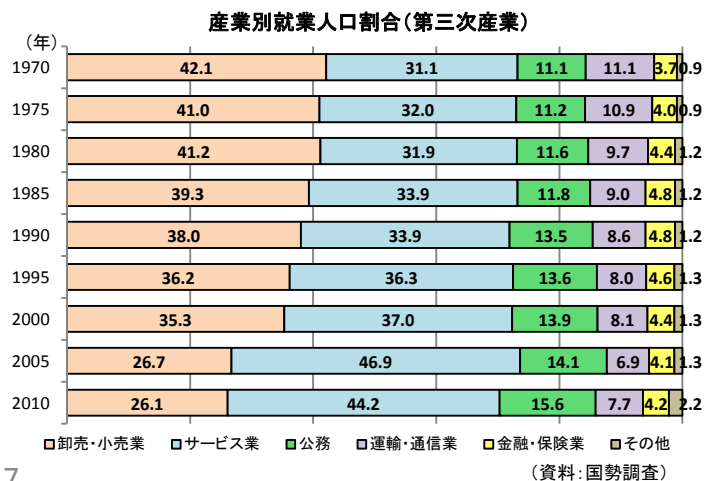
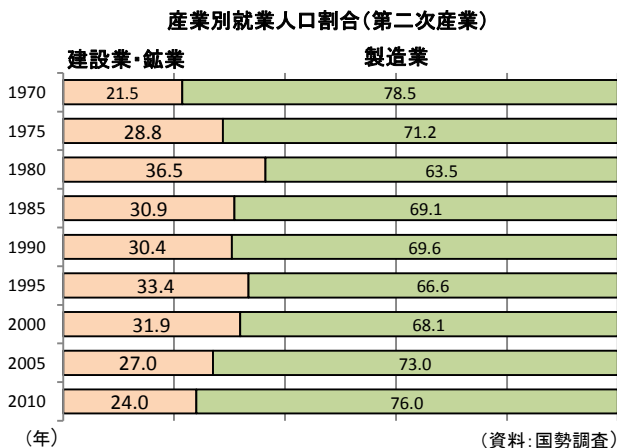
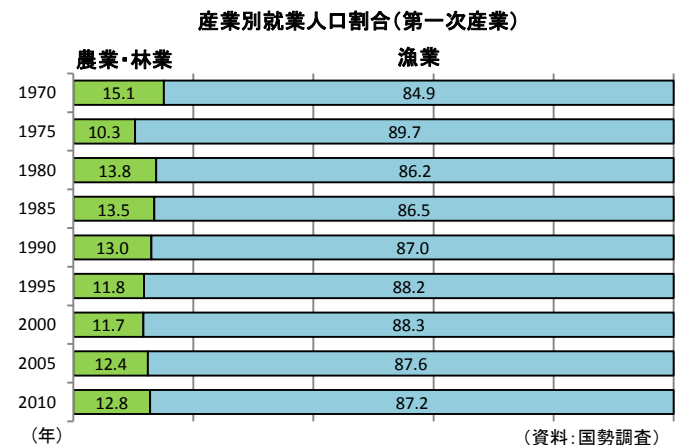
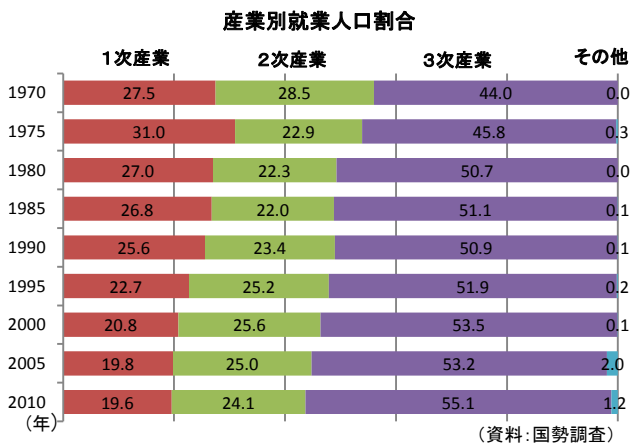
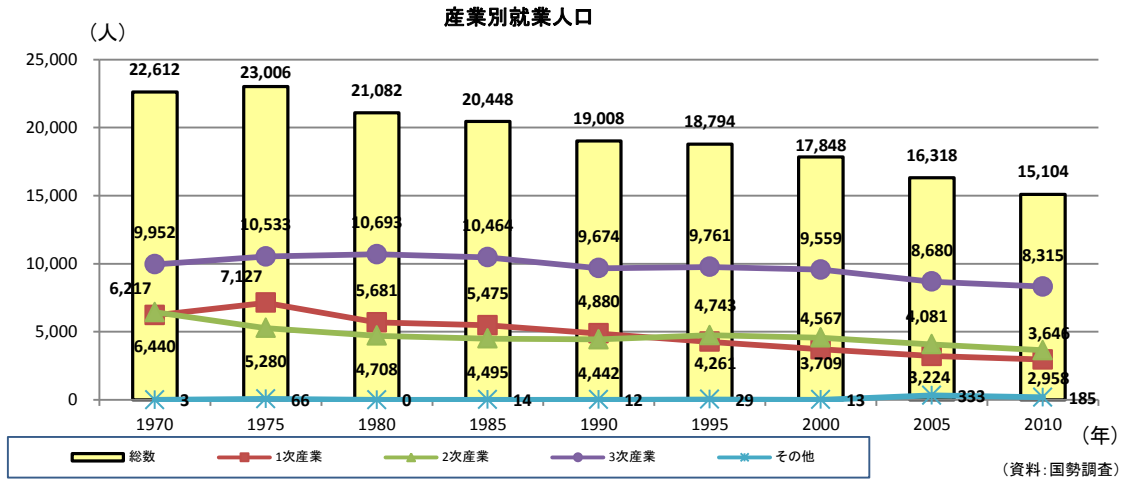
第4章 根室市人口動向分析

10. 産業別就業人口の推移

就業人口は1977年(昭和52年)のサケマス200海里規制の影響を受け、1975年(昭和50年)から1980年(昭和55年)の間に減少に転じている。1975年(昭和50年)と2010年(平成22年)の就業人口を比較すると7,902人減少し、減少率は34.3%となっており、働く場の減少が顕著である。

産業別の就業人口割合では、第一次産業が減少し第三次産業が増加している状況で、これは他市町村とも共通した推移になっているが、主要産業のひとつである漁業は減少が大きい。

就業人口の割合では、第三次産業の小売・卸売業が減少し商業の減少が見られるが、産業別就業人口割合及び産業生産額割合では、第三次産業が約半数を占めている。



第4章 根室市人口動向分析

1.1. 地区別人口推移

根室市の地区別の人口推移は、酪陽・初田牛・花咲町・東厚床が30%以上の減少率と
なっており、市街地では花咲町・梅ヶ枝町・弥生町が高い減少率となっている。

一方、増加している地区は明郷・湖南・西和田となっている。

地区別人口推移

単位:人・%

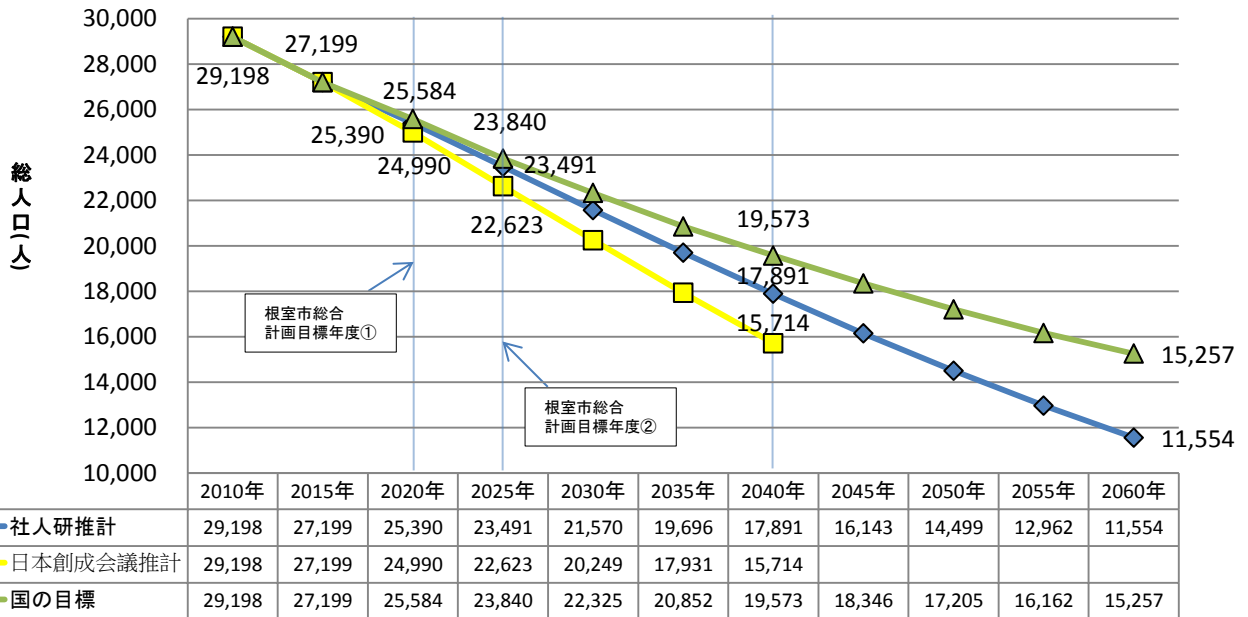
町名	人口		増減人数	増減率	町名	人口		増減人数	増減率
	H 17	H 26				H 17	H 26		
北浜町	100	92	▲8	▲8.0	月岡町	475	435	▲40	▲8.4
琴平町	452	399	▲53	▲11.7	宝林町	2,276	2,071	▲205	▲9.0
弁天町	322	311	▲11	▲3.4	昭和町	2,221	1,950	▲271	▲12.2
駒場町	2,379	2,076	▲303	▲12.7	光洋町	3,672	3,397	▲275	▲7.5
汐見町	358	325	▲33	▲9.2	牧の内	193	138	▲55	▲28.5
海岸町	21	20	▲1	▲4.8	桂木	151	135	▲16	▲10.6
千島町	464	459	▲5	▲1.1	花咲港	796	572	▲224	▲28.1
栄町	287	238	▲49	▲17.1	穂香	146	141	▲5	▲3.4
月見町	96	79	▲17	▲17.7	幌茂尻	186	149	▲37	▲19.9
明治町	1,543	1,542	▲1	▲0.1	温根沼	151	124	▲27	▲17.9
曙町	416	376	▲40	▲9.6	東梅	195	184	▲11	▲5.6
宝町	522	483	▲39	▲7.5	酪陽	18	10	▲8	▲44.4
有磯町	378	370	▲8	▲2.1	東和田	79	77	▲2	▲2.5
朝日町	223	213	▲10	▲4.5	西和田	95	96	1	1.1
鳴海町	266	210	▲56	▲21.1	長節	124	120	▲4	▲3.2
本町	242	206	▲36	▲14.9	浜松	109	107	▲2	▲1.8
花咲町	104	72	▲32	▲30.8	昆布盛	252	238	▲14	▲5.6
松ヶ枝町	166	143	▲23	▲13.9	落石東	207	195	▲12	▲5.8
弥栄町	162	139	▲23	▲14.2	落石西	311	256	▲55	▲17.7
幸町	499	380	▲119	▲23.8	別当賀	73	58	▲15	▲20.5
大正町	339	317	▲22	▲6.5	初田牛	77	48	▲29	▲37.7
常盤町	217	176	▲41	▲18.9	東厚床	33	23	▲10	▲30.3
緑町	278	231	▲47	▲16.9	厚床	357	284	▲73	▲20.4
梅ヶ枝町	124	89	▲35	▲28.2	西厚床	51	43	▲8	▲15.7
弥生町	261	187	▲74	▲28.4	明郷	17	19	2	11.8
清隆町	278	219	▲59	▲21.2	湖南	77	84	7	9.1
光和町	485	429	▲56	▲11.5	川口	44	37	▲7	▲15.9
北斗町	288	221	▲67	▲23.3	檜昔	60	56	▲4	▲6.7
平内町	350	279	▲71	▲20.3	友知	354	262	▲92	▲26.0
岬町	292	239	▲53	▲18.2	双沖	303	257	▲46	▲15.2
定基町	301	277	▲24	▲8.0	齒舞	1,021	839	▲182	▲17.8
松本町	317	288	▲29	▲9.1	瑤瑤瑠	628	527	▲101	▲16.1
敷島町	259	229	▲30	▲11.6	納沙布	146	137	▲9	▲6.2
花園町	807	650	▲157	▲19.5	温根元	267	221	▲46	▲17.2
西浜町	2,930	2,728	▲202	▲6.9	豊里	80	68	▲12	▲15.0
					総数	31,771	28,050	▲3,721	▲11.7

資料:住民基本台帳

第5章 根室市将来人口の推計と分析

1. 根室市総人口の将来推計

根室市総人口将来推計(社人研・日本創成会議・国の合計特殊出生率目標)



◆ 推計方法

社人研推計：2040年(平成52年)までの出生・死亡・移動等の傾向が、その後も継続すると仮定して2060年(平成72年)まで推計。

日本創成会議推計：全国の移動総数が概ね一定水準との仮定で2040年(平成52年)まで推計。

国の目標：「我が国の人口の推移と長期的な見通し」の合計特殊出生率仮定値(2020年に1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度)を用いて推計し、2040年以降は2.07を仮定値として使用。

◆ 推計の前提条件

- ① コーホート要因法(5歳階級別人口)により推計。
- ② 基準人口：2015年(平成27年)社人研推計人口。
- ③ 日本創成会議推計は将来の人口移動が収束しないとした仮定で、2040年(平成52年)迄の推計。

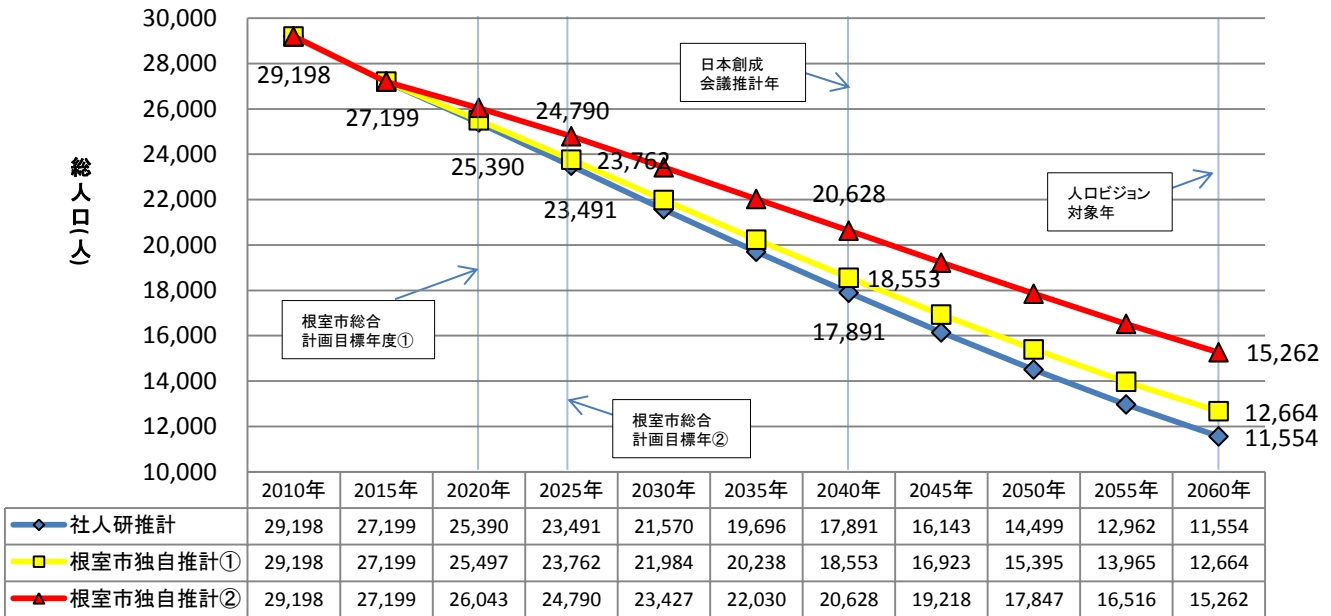
社人研及び民間機関である日本創成会議、国の合計特殊出生率目標を用いて根室市の将来人口について推計を行った。

25年後の2040年(平成52年)を見てみると、社人研推計で17,891人(2010年対比38.7%減少)、日本創成会議15,714人(同比46.2%減少)と、いずれの推計においても25年間で1万人以上の人口が減少する見込みである。

2060年(平成72年)では、社人研推計で11,554人(2010年対比60.4%減少)であるが、国の合計特殊出生率を用いて推計すると15,257人(2010年対比47.7%減少)で、社人研推計と比較し3,703人の差がでている。

第5章 根室市将来人口の推計と分析

根室市総人口将来推計(社人研・根室市独自推計①②)



◆推計方法

根室市独自推計①：下記の第9期総合計画の合計特殊出生率目標値を用いて推計。

ア. 2011年(平成23年)現状値1.37【2015年の仮定値に使用】

イ. 2020年(平成32年)目標値1.49

ウ. 2025年(平成37年)目標値1.61【2025～2060年までの仮定値に使用】

根室市独自推計②：根室市独自推計①に純移動率が年間0.1ポイント縮小すると仮定して推計。

◆推計の前提条件

①コーホート要因法(5歳階級別人口)により推計

②基準人口：2015年(平成27年)社人研推計人口。

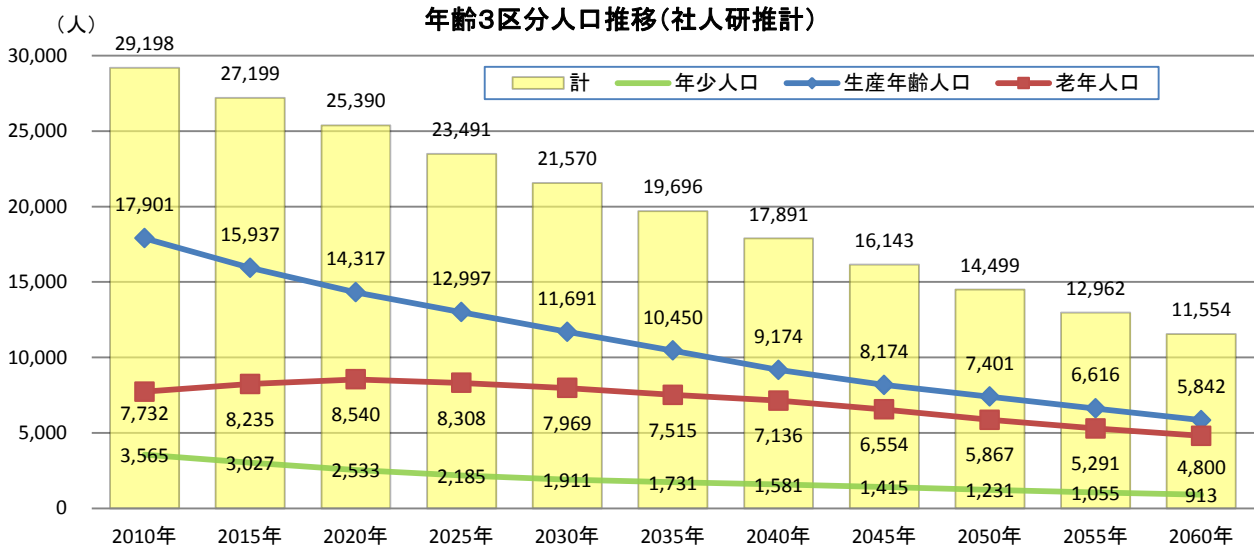
根室市独自推計①については、合計特殊出生率の向上によって、社人研推計人口と比べると1,110人の減少抑制が見込まれる。

根室市独自推計②については、合計特殊出生率の向上と純移動率の縮小(転出超過の縮小)により、根室市独自推計①に対し2,598人、社人研人口推計から3,708人の減少抑制が見込まれる。

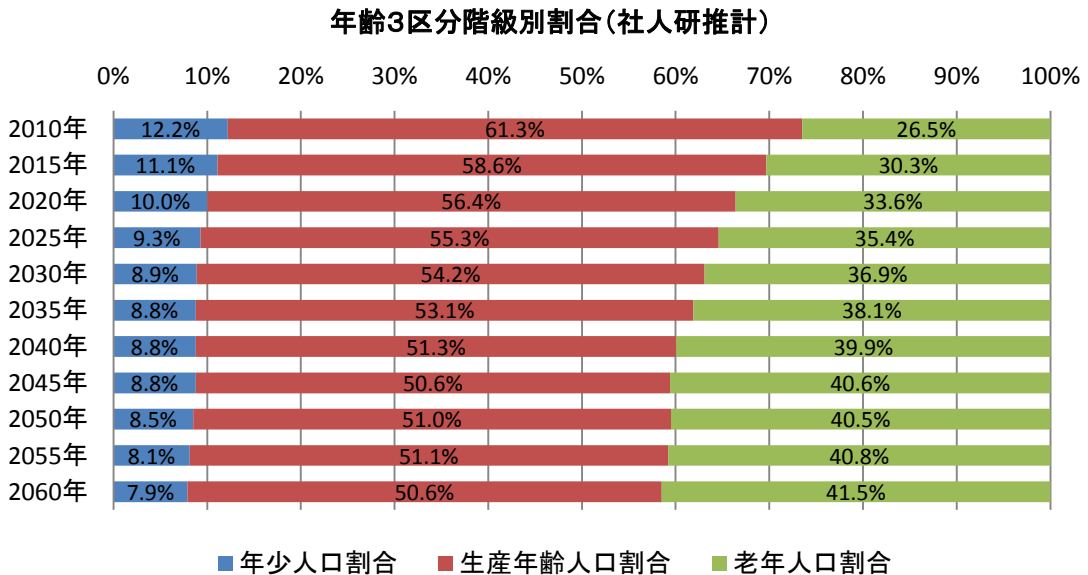
これらを実現するためには、出生率の向上と転出超過の抑制に向けた具体的な施策を、早急に推し進める必要がある。

第5章 根室市将来人口の推計と分析

2. 年齢3区分人口推計



注：年齢3区分人口と推計総人口は増減の関係で一致しない場合がある。

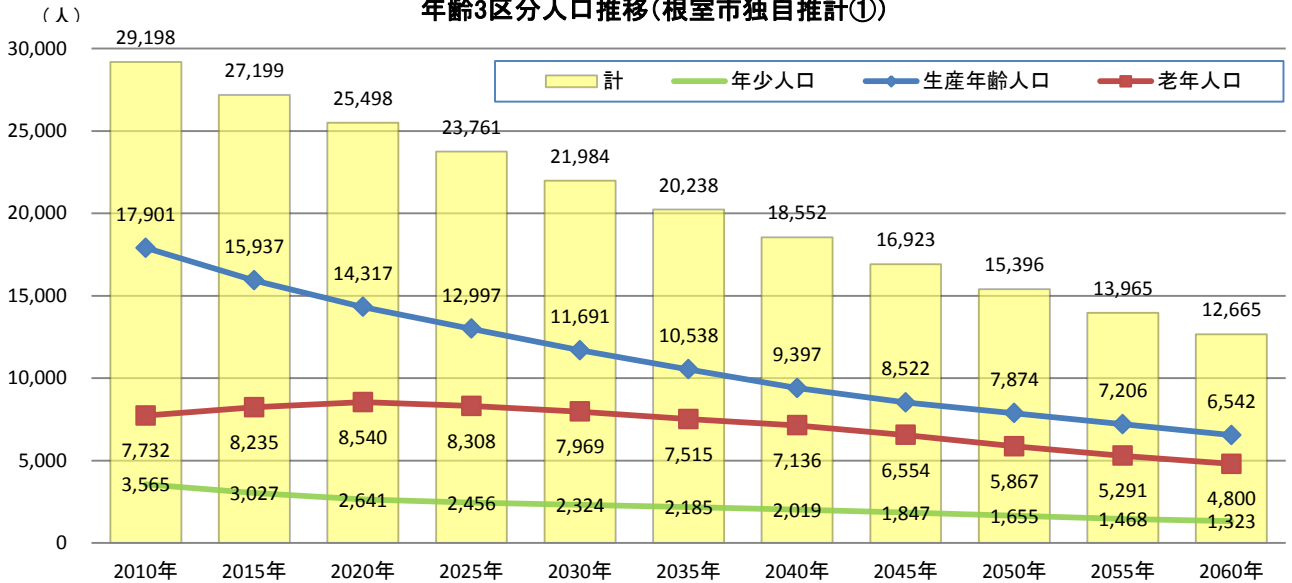


社人研の推計では、根室市の総人口は2060年に11,554人となる推計であり、出生数の増加または社会減少が今後も改善されない場合、この推計人口に高い確率で進むと推測され、市内経済状況の停滞等が続き社会減が進めば、人口1万人を切る事態も十分予測される。

また、年齢3区分階級別割合では生産年齢人口割合と、老年人口割合の差が少なくなる傾向であり、生産年齢世代の負担が大きくなると予測される。

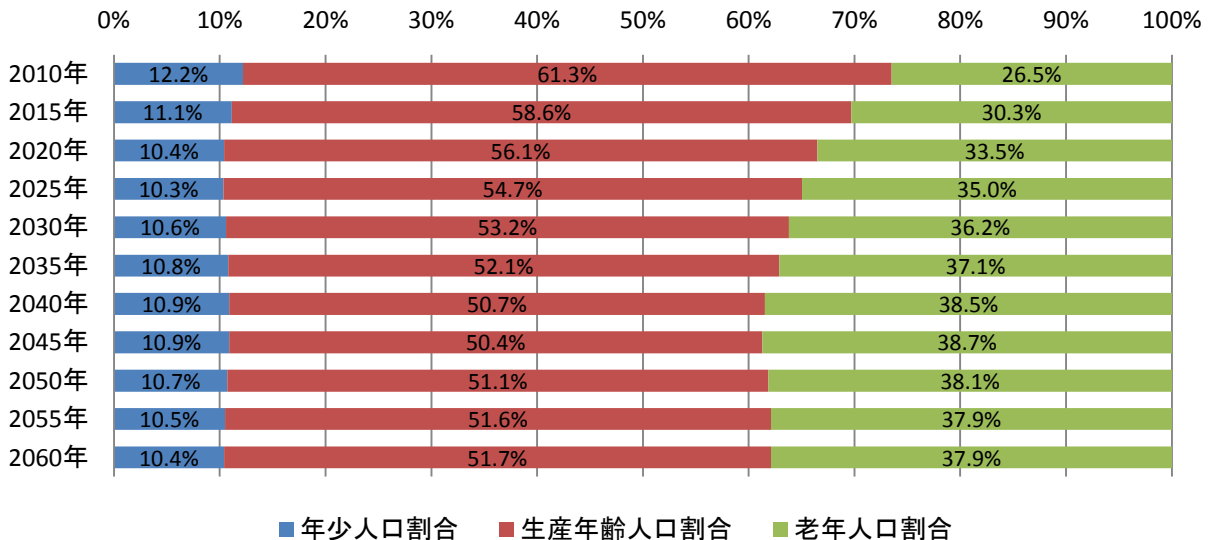
第5章 根室市将来人口の推計と分析

年齢3区分人口推移(根室市独自推計①)



注：年齢3区分人口と推計総人口は増減の関係で一致しない場合がある。

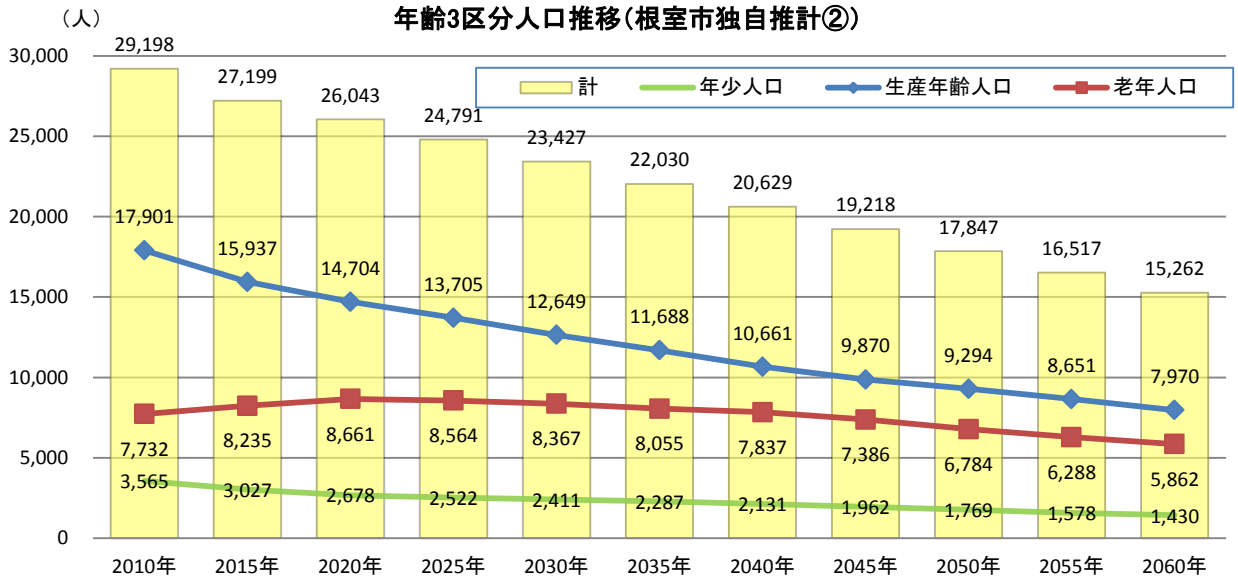
年齢3区分階級別割合(根室市独自推計①)



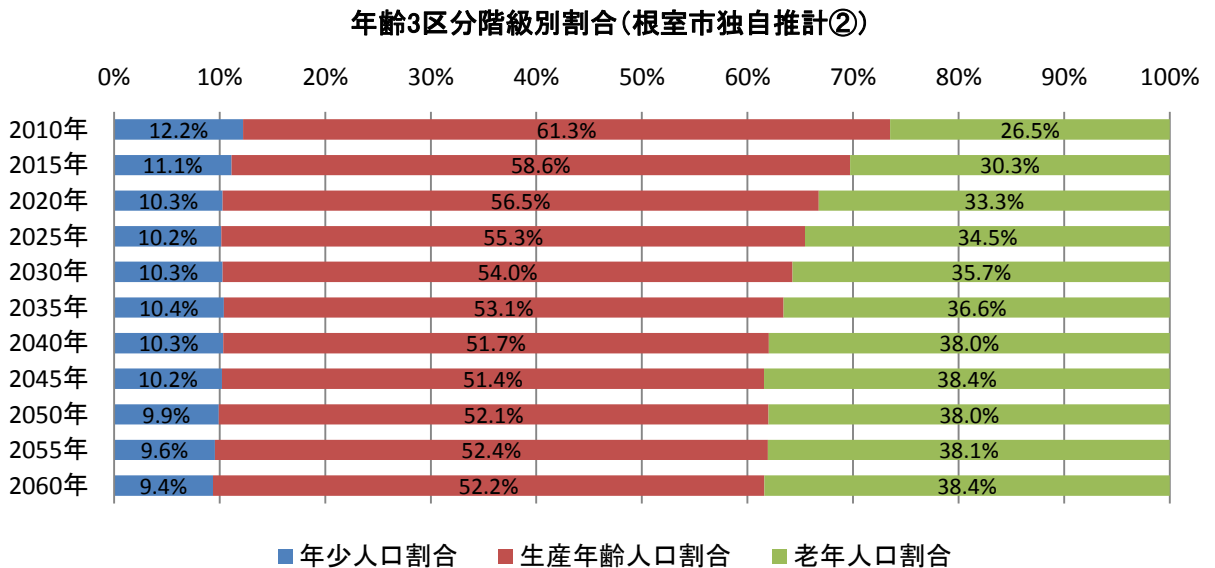
2060年(平成72年)の根室市独自推計①では、合計特殊出生率の向上により、年少人口が1,323人となる見込みであり、社人研推計913人より410人減少が縮小する見込みである。

しかし、生産年齢人口の減少傾向は歯止めがかからない推計となっていることから、転出超過の解消に向けた早急な対策が重要となる。

第5章 根室市将来人口の推計と分析



注：年齢3区分人口と推計総人口は増減の関係で一致しない場合がある。



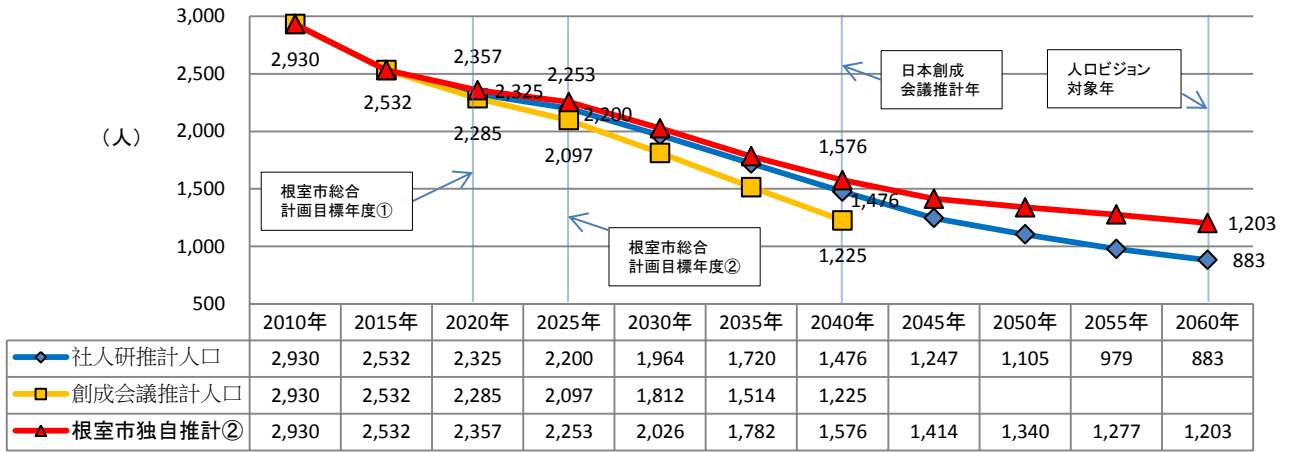
2060年(平成72年)の根室市独自推計②では、合計特殊出生率の向上と純移動率の縮小により、生産年齢人口が7,970人となる見込みであり、社人研推計5,842人より2,128人減少が縮小する見込みである。

年齢3区分階級別割合では生産年齢人口割合が、2045年(平成57年)以降増加に転じる推計となっている。

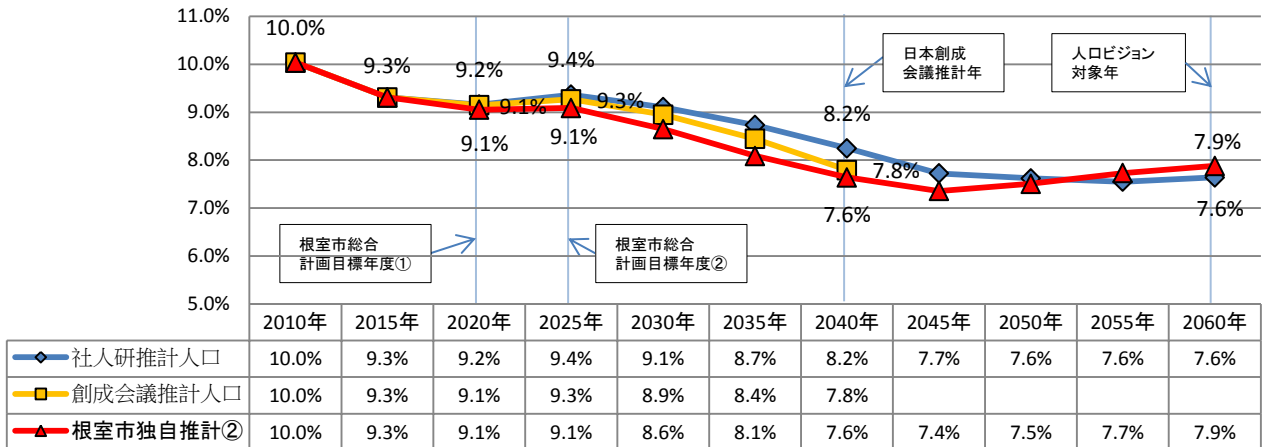
第5章 根室市将来人口の推計と分析

3. 20～39歳女性人口の将来推計

20～39歳女性 将来推計人口



20～39歳女性 将来推計人口割合



20～39歳女性の将来推計人口は、日本創成会議が発表した消滅可能性都市の根拠となったものである。将来人口の維持において20～39歳女性の人口は非常に重要であるが、日本創成会議の推定では2040年に1,225人の見込みで2010年(平成22年)と比べると1,705人減少する見込みとなっている。若い女性が根室市に住み続けたいと思うまちづくりが、人口維持につながる重要な対策となる。

2060年(平成72年)では、社人研推計人口883人に対し、根室市の将来人口推計②では1,203人と社人研推計より320人上回るが、2010年(平成22年)と比べると約6割も減少する推計となっている。

20～39歳女性割合を社人研推計割合の7.6%から、根室市人口推計②の7.9%まで引き上げ、結婚・出産の適齢期である20～39歳女性の定住を目指す。

第5章 根室市将来人口の推計と分析

4. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

自然・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	①【社人研推計に合計特殊出生率2.10へ改善】の2040年推計人口=18,970人 ②社人研推計の2040年人口=17,891人 計算式 ①18,970人／②17,891人=106.0%	3
社会増減の影響度	③【社人研推計に合計特殊出生率2.10へ改善、純移動率ゼロ】の2040年推計人口=23,087人 ①【社人研推計に合計特殊出生率2.10へ改善】の2040年推計人口=18,970人 計算式 ③23,087人／①18,970人=121.7%	4

【推計方法】

①基準年 2010年(平成22年)

②影響度は5段階により表示

【自然増減影響度基準】

1段階：100%未満

2段階：100～105%

3段階：105～110%

4段階：110～115%

5段階：115%以上

【社会増減影響度基準】

1段階：100%未満

2段階：100～110%

3段階：110～120%

4段階：120～130%

5段階：130%以上

◆計算方法①は社人研人口推計において、合計特殊出生率が平成52年までに人口置換水準2.10まで上昇すると仮定している。計算方法②は社人研人口推計を用いており、①と②の相違点は出生に係る仮定値のみを変更している。

仮に出生率が人口置換水準まで上昇した場合に、30年後の人口がどの程度増加したかを表しており、その値が大きいほど出生の影響度が大きい(現在の根室市における出生率が低い)ことを意味している。

◆計算方法③は①の仮定基準に加えて、人口移動がゼロになった場合を推計している。

30年後の人口がどの程度減少したかを表し、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きい(現在の根室市における転出超過が大きい)ことを意味している。

考察：上図より、根室市における人口減少は社会増減の影響が大きいことがわかり、自然増減の影響度3に対して、社会増減の影響度は4となっている。

このことから、人口の社会動態の増加をもたらす転入増加対策(または転出抑制対策)を重点的に取り組む必要がある。

第5章 根室市将来人口の推計と分析

参考:北海道市町村の自然増減と社会増減の影響度【平成52年(2040年)推計】

		自然増減の影響度(2040年)					道内総計
		1	2	3	4	5	
社会増減 の影響度 (2040年)	1		芽室町 音更町 更別村	芽室町・ニセコ町 幕別町・鹿部町 七飯町・恵庭市 千歳市・東神楽町	札幌市・札幌白石区 札幌西区・札幌厚別区 札幌北区・札幌手稲区 札幌清田区・札幌東区	仁木町 札幌中央区 札幌豊平区	22 (11.6%)
	2		清水町・安平町 月形町・留寿都村 鷹栖町・赤井川村 中標津町・鶴居村	砂川市・北斗市 旭川市・帯広市 北見市・西興部村 網走市・石狩市 長沼町・斜里町 苫小牧市・伊達市 今金町・中札内村 室蘭市・名寄市 富良野市・登別市	札幌南区 北広島市 岩見沢市	江別市	30 (15.9%)
	3	泊村 京極町	中富良野町・黒松内町 下川町・猿払村 神恵内村・倶知安町 大樹町・広尾町 厚真町・土幌町 上士幌町・大空町 知内町・鹿追町 小清水町	北竜町・秩父別町 新十津川町・新得町 新冠町・当麻町 枝幸町・興部町 美幌町・美深町 佐呂間町・遠軽町 湧別町・白老町 美瑛町・池田町 比布町・剣淵町 栗山町・余市町 稚内市・森町 八雲町・新篠津村 釧路市・寿都町 滝川市	占冠村・増毛町 長万部町・豊浦町 小樽市・雨竜町 函館市		51 (27%)
	4	えりも町	乙部町・ 弟子屈町 本別町・羽幌町 厚沢部町・初山別町 足寄町・訓子府町 島牧村・上富良野町 共和町・喜茂別町 真狩村・ 別海町 日高町・和寒町 標茶町	津別町・むかわ町 新ひだか町・壮瞥町 置戸町・紋別市 士別市・滝上町 根室市 ・深川市 浦臼町・南富良野町 由仁町・上川町 愛別町・岩内町 積丹町・沼田町 奈井江町・ 標津町 蘭越町・小平町 浜中町・洞爺湖町 厚岸町・釧路町 幌延町・浜頓別町	古平町 美唄市 雄武町	当別町	50 (26.5%)
	5	利尻富士町	陸別町・浦幌町 利尻町・礼文町 奥尻町・清里町 中頓別町・天塩町 豊富町・遠別町 幌加内町・中川町 妹背牛町・平取町	苫前町・せたな町 白糠町 ・上砂川町 豊頃町・浦河町 様似町・江差町 歌志内市・松前町 羅臼町 ・三笠市 木古内町・芦別市 上ノ国町・留萌市 夕張市	赤平市 南幌町 福島町	音威子府村	36 (19%)
	道内総計		4 (2.1%)	57 (30.2%)	98 (51.9%)	24 (12.7%)	6 (3.2%)

(資料: 社人研 日本の地域別将来推計人口)

第6章 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

1. 公共施設の将来負担推計

根室市の公共施設は、2013年度(平成25年度)で総施設数453件、総延床面積228,334.6㎡であり、市民一人当たりで換算すると7.98㎡/人の延床面積を保有している。

この市民一人当たりの延床面積7.98㎡/人を、2055年(平成67年)の根室市人口推計16,516人で保有すると仮定した場合、保有可能な総延床面積は131,797.7㎡となり現状の約42.3%もの公共施設(延床面積)が保有困難な推計となる。

また、2053年度(平成65年度)の推定整備額を2055年度(平成67年)の推計人口を用いて負担額試算をすると、一人当たり256,115円となり2013年度(平成25年度)と比べ2.7倍に増加する。

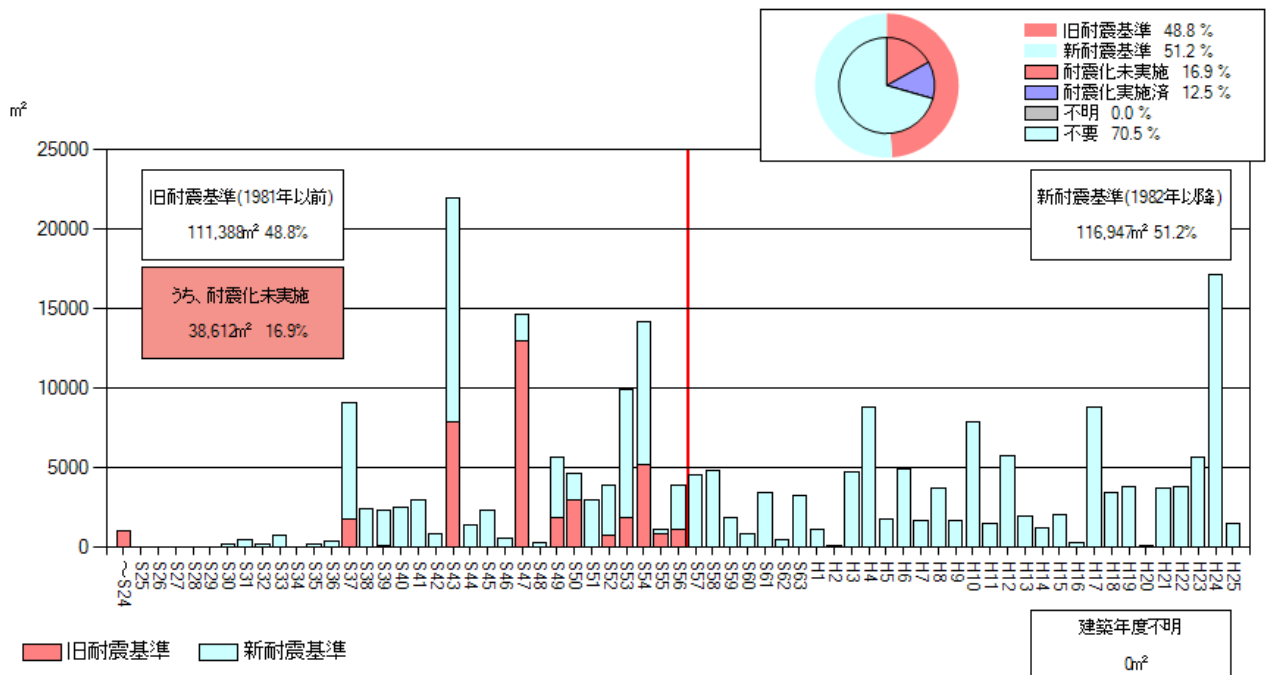
公共施設の耐震化については、1981年(昭和56年)以前に建築された旧耐震基準の割合が48.8%、これ以降に建築された新耐震基準のものが51.2%となっている。耐震化未実施の公共施設が16.9%あり、耐震化の早期実施が必要な状態にある。

公共施設の将来負担推計(単年度平均額)

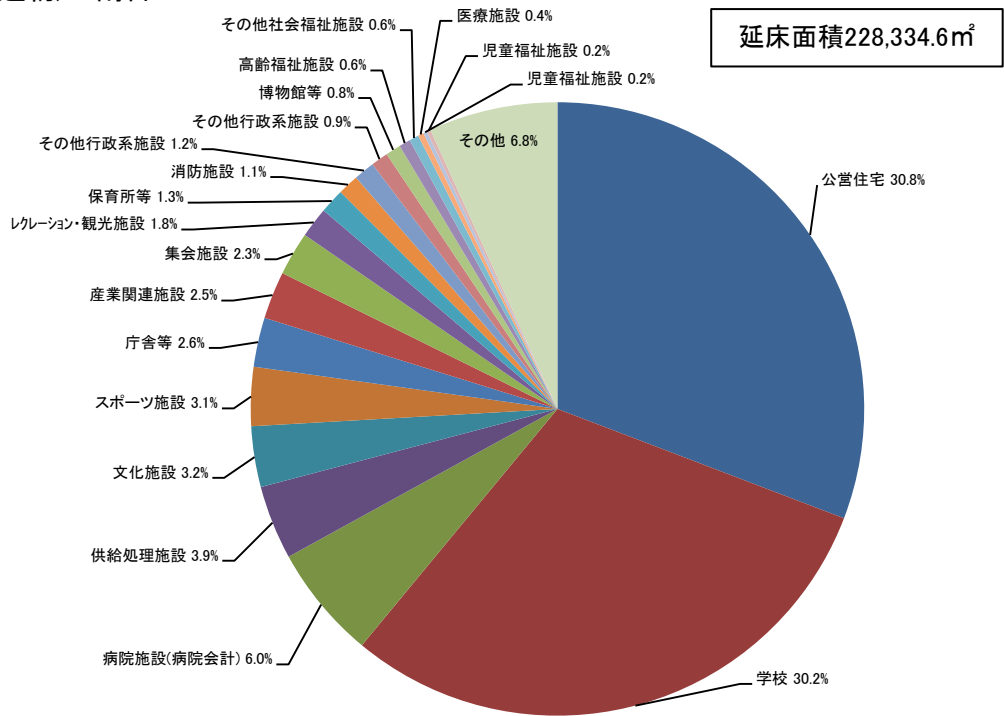
区分	2013年度(平成25年度)		2053年度(平成65年度)		倍率 B/A
	人口 28,609人		推計人口 16,516人		
	直近5年の実績	一人当たり A	40年後の推計 整備額	一人当たり B	
公共施設	23.26億円	81,303円	22.8億円	138,048円	1.7
道路	1.48億円	5,173円	6.7億円	40,567円	7.8
橋りょう	0.28億円	979円	0.4億円	2,422円	2.5
上水道	2.04億円	7,131円	7.5億円	45,411円	6.4
下水道	0.12億円	419円	4.9億円	29,668円	70.8
合計	27.18億円	95,005円	42.3億円	256,115円	2.7

※2013年度の人口は2013年9月基準、2053年度の推計人口は2055年の人口推計を用いて試算

※公共施設 直近5年実績には病院新築経費を含む。



公共施設(建造物)の割合



公共施設の割合は、公営住宅と学校施設で全体の61%を占めており、人口に対する保有面積適正化のため運用の検討が必要となる。

根室市の公共施設面積は、一人当たり7.98㎡/人であり同規模人口類似平均の5.44㎡/人より2.54㎡/人多い状態となっている。将来人口推計及び同規模の人口類似平均から試算すると、現状の公共施設の必要削減率は56.2%にもなり、将来半数を超える施設が維持困難な状態になると推測される。

公共施設適正面積の推計

区 分	人口類似平均	根 室 市	
		2013年度(平成25年度)	2053年度(平成65年度)
一人当たり面積(㎡)	2013年度 5.44	7.98	7.98
	2053年度 6.06		
現有総床面積(㎡)	-	228,334.6	228,334.6
適正面積(㎡)	-	155,633.0	100,087.0
差引面積(㎡)[削減面積]	-	72,701.6	128,247.6
必要削減率(%)	-	▲31.8	▲56.2

※東洋大学PPPセンター資料より(全国人口規模27,500~30,000人の自治体平均値)
(全国の人口規模 2013年:27,500~30,000人、2053年15,000~17,500人)

※2013年度の人口は2013年9月基準、2053年度の推計人口は2055年の人口推計を用いて試算

※適正面積の算出方法 2013年度人口28,609人×人口類似平均5.44㎡/人
2053年度推計人口16,516人×人口類似平均6.06㎡/人

2. 個人市民税推計

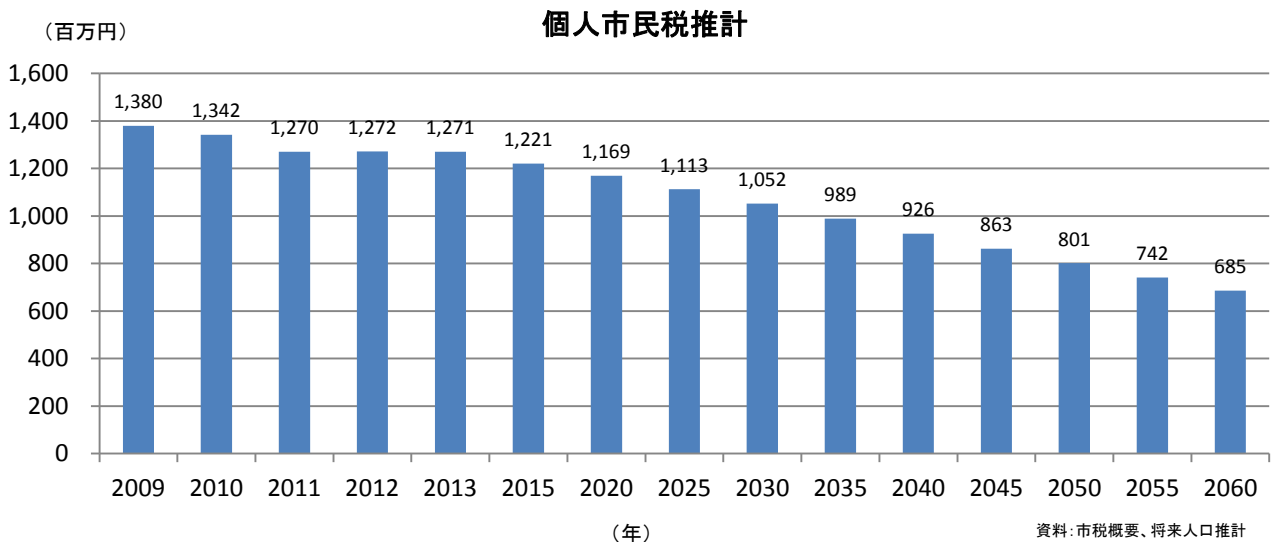
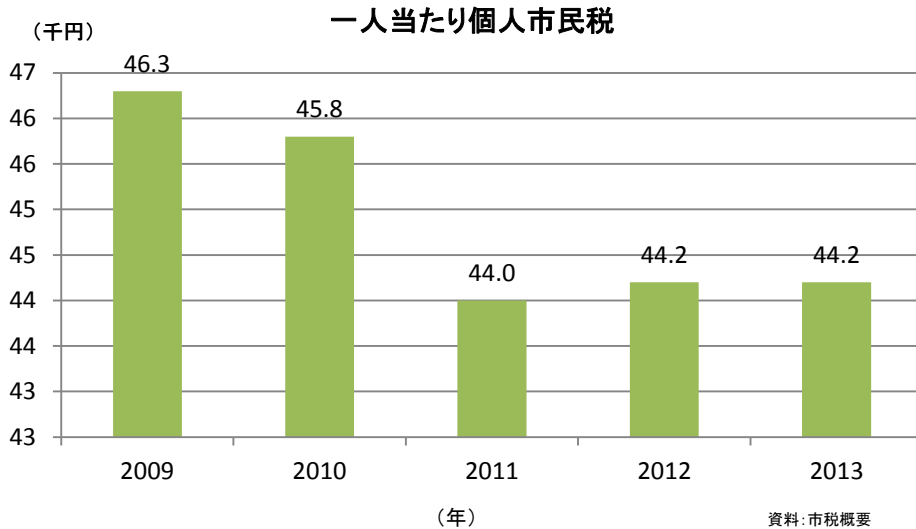
根室市の重要な収入である、個人市民税を根室市人口将来推計から予測する。

現在、市民一人当たりの個人市民税は2013年(平成25年)で44.2千円となっており、同年の総額で1,272百万円となっている。

将来人口推計から試算すると、25年後の2040年(平成52年)には926百万円と2013年(平成25年)と比べ345百万円、約27%の市民税が減少すると推計される。

また、45年後の2060年(平成72年)の市民税は685百万円と2013年(平成25年)と比べて586百万円、約46.1%の個人市民税が減少する予測である。

◆推計方法：直近5年間の一人当たり個人市民税(調定額)の平均により推計



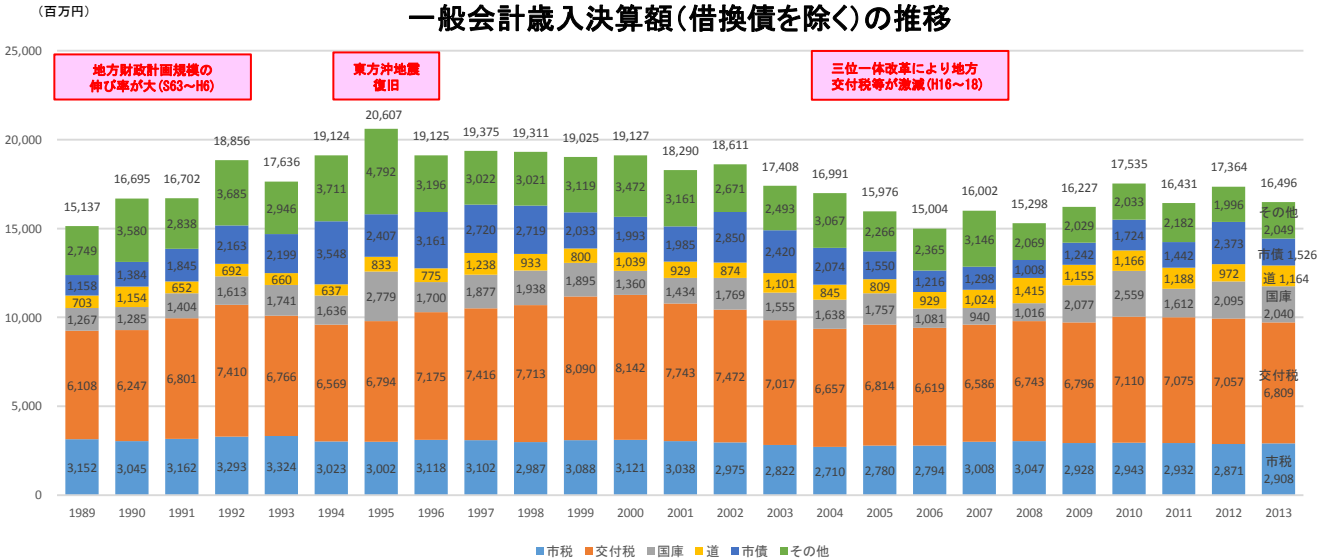
第6章 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

3. 根室市財政の影響推計

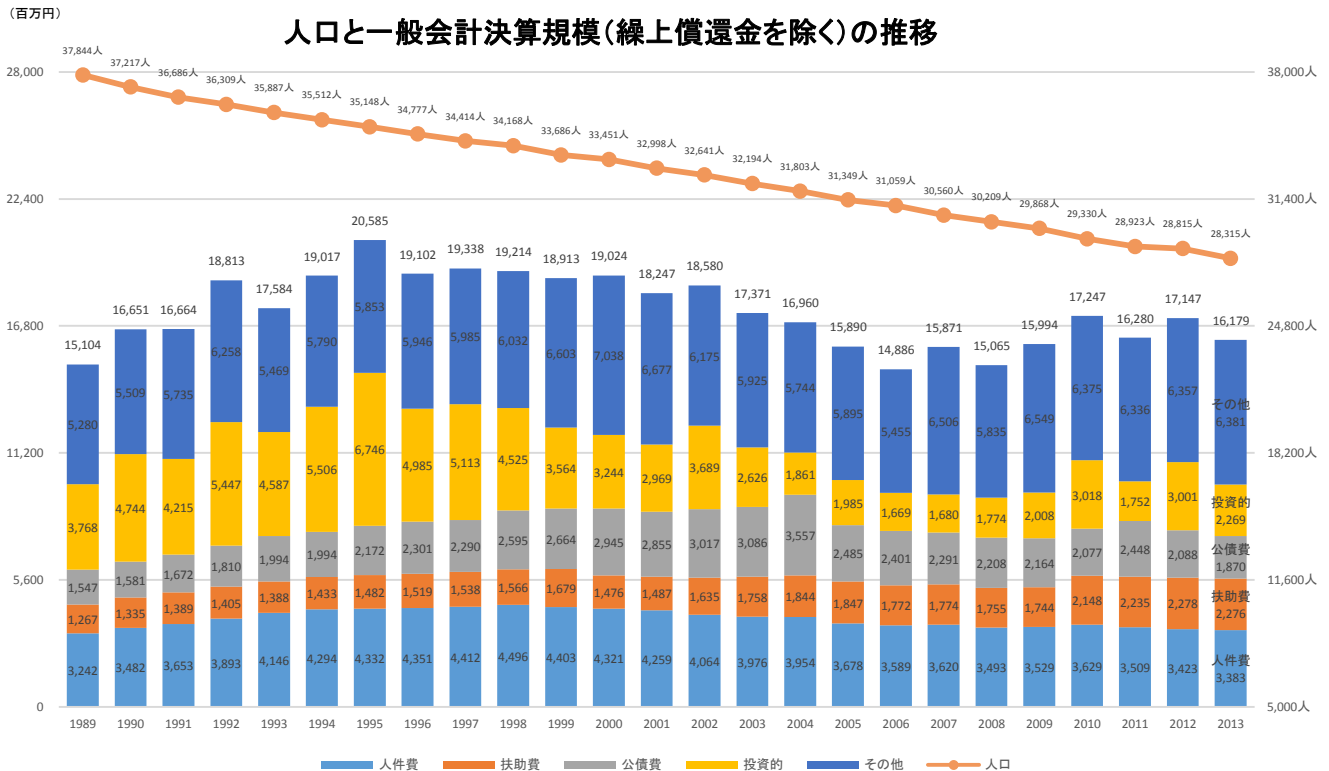
人口減少に伴い個人市民税は、個人市民税推計のとおり減少する見通しであるが、推移を見ると人口が減少傾向にあっても、決算規模において特徴的な傾向や人口との関連性は見られない。

根室市の歳入構成は自主財源が2013年度(平成25年度)26.9%に留まる一方、地方交付税が41.3%を占め、国の交付金に大きく依存している。

一般会計歳入決算額(借換債を除く)の推移



人口と一般会計決算規模(繰上償還金を除く)の推移



4. 根室市事業所数及び従業者数の推移

「しごとづくり」の観点から、根室市の事業所数推移を見てみると、1996年(平成8年)から事業所数が減少傾向となっており、従業者数の推移も同様に1996年(平成8年)以降減少している。

根室市は第3次産業の従業者が最も多いが、特に2006年(平成18年)から第3次従業者の減少が著しい。

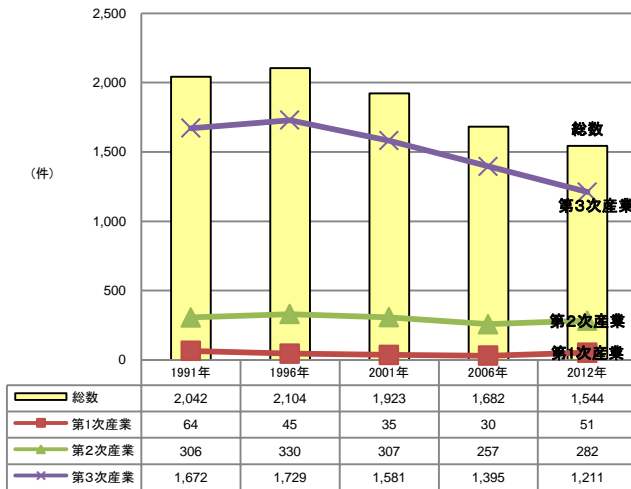
2013年(平成25年)に行った市民意識調査「根室市に住み続けたくない理由」において、「買い物などの生活利便が悪いから」の回答割合が28.3%(10設問中4位)あり、第3次産業の減少傾向は生活利便性の更なる低下が予測される。

第3次産業 小売業事業所数

業種	2009年	2012年	増減
各種商品卸売業	1	1	0
織物・衣服・身の回り小売業	30	26	▲4
飲食料品小売業	126	100	▲26
機械器具小売業	37	30	▲7
その他の小売業	127	110	▲17
無店舗小売業	3	8	5
計	324	275	▲49

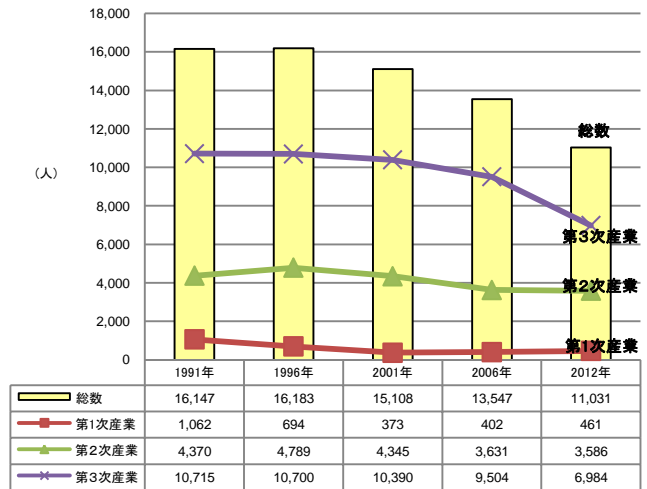
(資料:経済センサス)

事業所数の推移



(資料:事業所・企業統計調査、経済センサス—活動調査)

従業者数の推移



(資料:事業所・企業統計調査、経済センサス—活動調査)

5. 従業者数の将来推計

2012年(平成24年)の産業別従業者割合を基準として、将来人口独自推計の生産年齢人口を用いて将来従業者の推計を行う。人口ビジョン対象年である2060年(平成72年)では、2015年(平成27年)と比べて4,966人(約50%)減少する見込みである。

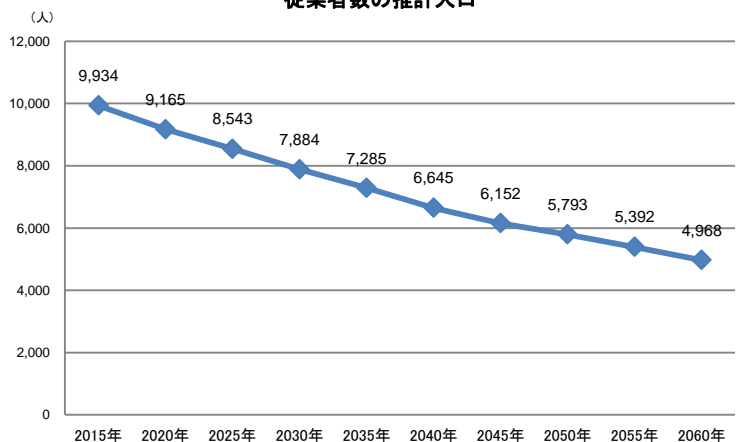
◆推計方法

①2012年(平成24年)の総従業者人数11,031人 ÷ 生産年齢人口17,697人
= 生産年齢人口に占める従業者の割合62.3%(A)

※(A)の割合が2015年(平成27年)以降、変化しないものとして仮定し推計

②将来各年の生産年齢推計人口 × (A) = 従業者の推計人口

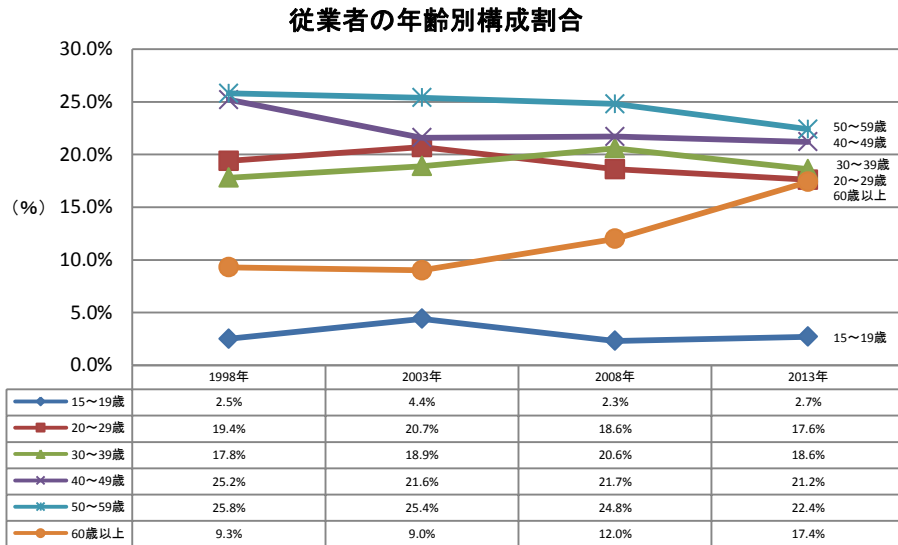
従業者数の推計人口



(資料:事業所・企業統計調査、経済センサス—活動調査及び根室市将来人口独自)

6. 従業者の年齢別構成割合推移

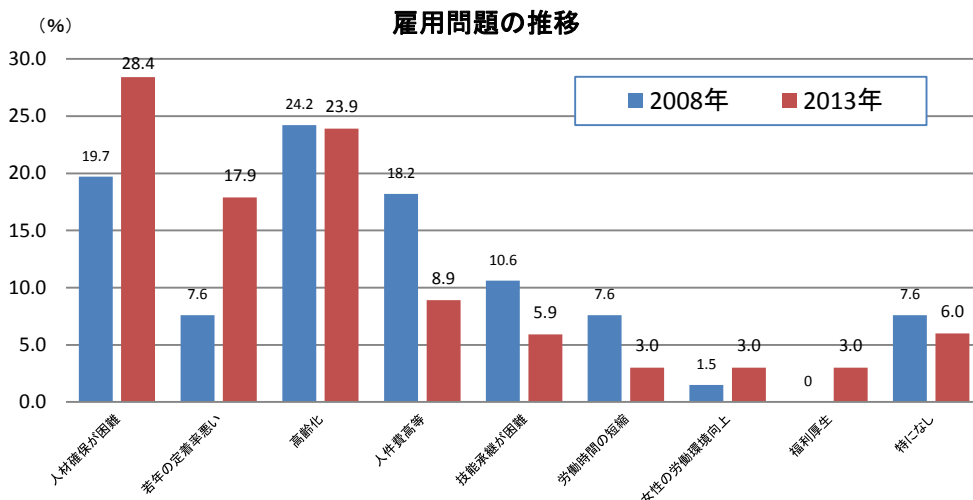
根室市中小企業の従業者年齢別構成割合推移は、各年代の人口の違いを考慮する必要があるものの、年金受給開始年齢の引き上げ等により2003年(平成15年)以降、60歳以上の割合が高くなってきている。20～29歳の割合は2003年(平成15年)以降減少傾向にあり、従業者年齢においても高齢化が進行しているといえる。



(資料: 根室市・根室商工会議所 雇用・給与実態調査報告書 雇用問題について(複数回答可)より作成)
 ※調査対象: 農林漁業・飲食業・公務を除く、調査対象事業所290件、回答事業所78件

7. 雇用問題の推移

中小企業側から見た雇用の問題として、「若年の定着率悪い」との回答が2008年(平成20年)から2013年(平成25年)にかけて倍以上に増加しており、2008年(平成20年)では「人材確保が困難」が最も多い。また、両年とも高齢化が挙げられており、雇用の面からも高齢化が問題となっている傾向が見られる。



(資料: 根室市・根室商工会議所 雇用・給与実態調査報告書 雇用問題について(複数回答可)より作成)
 ※調査対象: 農林漁業・飲食業・公務を除く、調査対象事業所290件、回答事業所78件

第7章 将来展望

1. 目指すべき将来の方向を検討

人口の「現状分析」及び「将来展望に必要な調査分析」の結果、更には第9期根室市総合計画「重点プロジェクト」において抽出した今後10年間のまちづくり主要課題を踏まえ、「選択と集中」の考え方のもと、次に述べる3項目を人口ビジョンの将来目指すべき方向とする。

I 若い女性が住み続けたいと思う「まちづくり」、また働くことができる「しごとづくり」によって2060年(平成72年)20～39歳の女性人口1,203人を目指す。

現状：2010年(平成22年)20～39歳の女性人口 2,930人

↓

目標：2060年(平成72年)20～39歳の女性人口 1,203人

↓

目指すべき将来の姿：純移動率0.1ポイント改善により、社人研将来推計 20～39歳女性人口883人から1,203人へ【320人減少抑制】

【現状分析】

20～39歳女性の将来人口は、日本創成会議が発表した消滅可能性都市の根拠となるなど、人口確保の面から非常に重要である。このため結婚・出産が多い年代である20～39歳女性の定住を図る必要がある。

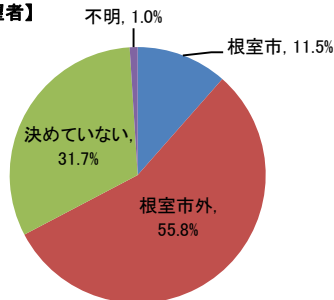
【市民意識調査】

市内在住高校生男女を対象とした意識調査では、女性進学希望者の半数以上が希望進学先卒業後は根室市外への就職を希望しており、就職希望者も約20%が市外への就職を希望する結果となっている。

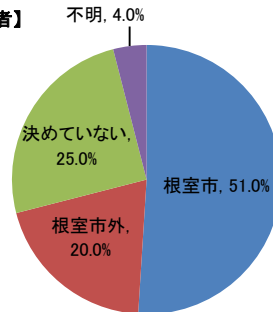
しかし、その内「将来根室市に戻ってきたい」との希望も多いことから、若い女性が住みたい、住み続けたいと思う「まちづくり」「しごとづくり」を進める必要がある。

◆「希望する就業地」【女性回答】

【進学希望者】



【就職希望者】



◆将来根室市に戻ってきたいと思いますか

【進学希望者及び就職希望者の「市外への就業希望者」の女性回答、複数回答設問】

項目	親の事を考えると戻ってきたい	家の都合のため戻ってきたい	根室市で働く場所があれば戻ってきたい	Uターンに関する根室市のサポートが充実していれば戻ってきたい	生活利便性など住みよくなっていれば戻ってきたい	定年退職後には戻ってきたい	戻りたい気持ちはあるが、将来の生活や子どもの教育のことを考えると戻れないと思う	戻りたいとは思わない	わからない
進学希望	20.7%	8.6%	15.5%	5.2%	8.6%	5.2%	23.3%	21.6%	20.9%
就職希望	50.0%	8.3%	20.8%	12.5%	25.0%	0.0%	20.8%	16.7%	41.7%

Ⅱ 安定した雇用と新しい人の流れをつくり、2060年(平成72年)の生産年齢人口7,970人を目指す。

現状: 2010年(平成22年)生産年齢人口 17,901人



目標: 2060年(平成72年)生産年齢人口 7,970人



目指すべき将来の姿: 純移動率0.1ポイント改善により、社人研将来推計 生産年齢人口5,842人から7,970人へ【2,128人減少抑制】

【現状分析】

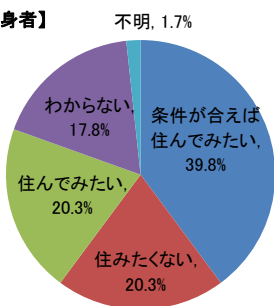
将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析では、自然増減影響度「3」に対し社会増減影響度「4」となっており、このことから社会動態の増加をもたらす転入増加対策(または転出抑制対策)が効果的であることから、重点的に取り組む必要がある。

【市民意識調査】

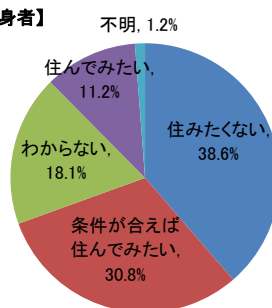
転出者を対象とした意識調査では、「また根室に住んでみたい」と思う割合が根室市出身者では「条件が合えば住んでみたい」との回答が39.8%あり、その条件として「仕事の確保」が最も多い条件となっている。このことから、安定した雇用対策等の「しごとづくり」が重要である。

◆また根室市に住んでみたいと思うか【転出者回答】

【根室市出身者】



【根室市外出身者】



◆また根室市に住んでみたいと思えるための条件【転出者回答:複数回答可設問】

【根室市出身者】

最大の条件1位: 仕事の確保ができれば

最大の条件2位: 医療・介護・福祉が充実すれば

【根室市外出身者】

最大の条件1位: 医療・介護・福祉が充実すれば

最大の条件2位: 通学・通院等、移動に関する交通環境が充実すれば

Ⅲ 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえ、合計特殊出生率向上を目指す。

現状：2011年(平成23年)合計特殊出生率 1.37



目標：2025年(平成37年)合計特殊出生率 1.61



目指すべき将来の姿

2060年(平成72年)人口推計：現状1.37＝総人口14,346人、目標1.61＝総人口15,262人へ【916人減少抑制】

【現状分析】

人口維持水準とされる合計特殊出生率2.07に対し、根室市の合計特殊出生率は2011年(平成23年)では1.37となっている。長期的な人口の減少を縮減し、少子高齢化となった年代間のバランス是正のためにも、合計特殊出生率の向上を図る必要がある。

【市民意識調査】

市内在住20～39歳男女を対象とした結婚・出産・子育て意識調査では、結婚・出産・子育てに共通して経済的な不安があると答えた割合が多く、経済面の不安を軽減することにより、結婚及び出生率の向上を図る必要がある。また、出産・子育てでは医療環境の充実を望む声が多く、出生率向上に向けた医療環境の充実は非常に重要であり、早急な対策が必要である。

◆根室市内で結婚するとした場合、どのようなことが不安に思いますか

【独身者回答、複数回答可設問、上位3位】

- 最大の理由 1位：収入が少ないので経済的負担が心配……………56.6%
 2位：異性との出会いの場がないので結婚相手がみつかるか不安……………45.1%
 3位：結婚後の住環境が不安(希望する住宅に住めるか)……………28.3%

◆今後、根室市で出産・子育てをする上で、どのようなことに期待しますか

【既婚者・独身者回答、上位3位】

【既婚者】

- 1位 医療環境の充実
 (産婦人科・小児科充実)
 2位 子育て世帯への経済的支援充実
 3位 保育所・幼稚園等での保育サービス充実

【独身者】

- 1位 医療環境の充実
 (産婦人科・小児科充実)
 2位 子育て世帯への経済的支援充実
 3位 子育てに対する職場の理解が進むこと

◆子供の人数について【既婚者回答】

【理想の子どもの人数：2.64人】【現在の子どもの人数1.44人】【実際にもてると考える子どもの人数2.07人】

◆理想とする子供の人数より実際の子供の人数が少ない場合、その理由

【既婚者回答、複数回答可能設問、上位3位】

- 1位 高校、大学等の教育費にお金がかかるから……………21.1%
 2位 医療環境が不安だから……………19.0%
 3位 出産費用等の経済的負担が大きいから……………16.0%

2. 人口ビジョン総括

現代社会が多様化し、一人ひとりが様々な価値観を持つなか、日本は本格的な人口減少時代を迎えることとなる。人口が増加する中で構築された、社会構造やまちづくりを転換し、人口減少時代に合わせた考え方へ改めなければならない時機となっている。

このような状況のもと、根室市人口ビジョンは人口増加を目標としたものではなく、あくまで人口減少を抑制するという視点で策定したものであり、人口減少を悲観的に捉えることなく、前向きな視点で「まち・ひと・しごと」創生に取り組むことが重要である。

根室市人口の将来展望は、社人研の将来人口推計では2060年(平成72年)に総人口11,554人となるが、合計特殊出生率の向上による916人の減少抑制(自然減少抑制)、転出超過対策による2,792人の減少抑制(社会減少抑制)を図ることによって、年齢3区分人口の割合を改善しながら、全体で社人研将来人口推計から3,708人の人口減少を抑制し、根室市総人口15,262人の確保を目指す。

年齢3区分人口推計比較

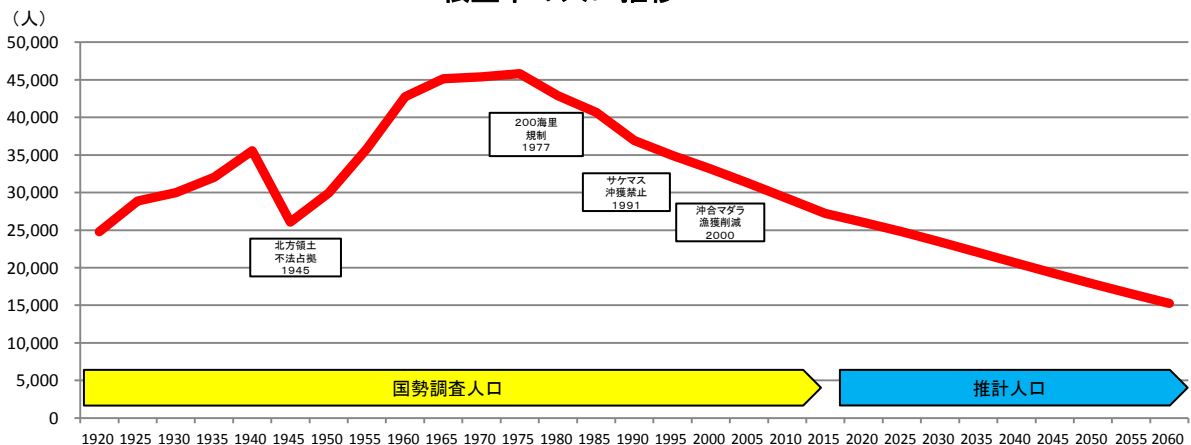
区 分	2010年(平成22年) 人口	2060年(平成72年)推計		増 減		
		社人研推計 (対策を行わない場合)	根室市推計 (出生率増加・転出抑制)	2060年－2010年		根室市-社人研
				社人研推計	根室市推計	
年少人口	3,565	913	1,430	▲2,652	▲2,135	517
生産人口	17,901	5,842	7,970	▲12,059	▲9,931	2,128
老年人口	7,732	4,800	5,862	▲2,932	▲1,870	1,062
総人口	29,198	11,554	15,262	▲17,644	▲13,936	3,708

注：年齢3区分人口と推計総人口は端数の関係で一致しない場合がある。

年齢3区分割合推計比較

区 分	2010年(平成22年) 人口	2060年(平成72年)推計		増 減 (単位:ポイント)		
		社人研推計 (対策を行わない場合)	根室市推計 (出生率増加・転出抑制)	2060年－2010年		根室市-社人研
				社人研推計	根室市推計	
年少人口	12.2%	7.9%	9.4%	▲4.3	▲2.8	1.5
生産人口	61.3%	50.6%	52.2%	▲10.7	▲9.1	1.6
老年人口	26.5%	41.5%	38.4%	15.0	11.9	▲3.1

根室市の人口推移



資料：国勢調査、根室人口将来推